



Fukugin
JOURNAL

【寄稿】

変貌する地域産業と「ローカル企業群」
ー福井の地域特性をモデルにしてー

福井県立大学 南保 勝教授



【調査報告】

「福井銀行景気動向調査」調査結果

【海外ビジネスレポート】

競争激化するタイ日本食市場

- 寄稿
01 変貌する地域産業と「ローカル企業群」
－福井の地域特性をモデルにして－
福井県立大学 南保 勝教授
- 健康ライフ
09 目の疲れ、感じていませんか？
- 調査報告
10 「福井銀行景気動向調査」調査結果
- 海外ビジネスレポート
20 競争激化するタイ日本食市場
- 22 主要経済指標



アサギマダラ



「蝶の湖」



「蝶の湖」の記念碑

表紙 アサギマダラ / 蝶の湖

九頭竜川の源流の一つは岐阜県との県境にある油坂峠の頂上にある「蝶の水」という湧き水です。その昔、厳しい峠越えで喉の渇きを癒やそうと岩をどけたところ、清水が湧きだすと同時にたくさんの蝶が舞っていたことから「蝶の水」と呼ぶようになったとされています。その下流にあることから「蝶の湖」と名づけられました。

「アサギマダラ」は蝶には珍しく、長距離の「渡り」をすることで知られています。この「アサギマダラ」は渡りの途中で「蝶の湖」に立ち寄ったようです。清流のそばで秋の花々の間を飛び回り、懸命に蜜を吸う姿からは「蝶の水」の伝説が蘇ります。



← JR九頭竜湖駅/道の駅「九頭竜」

JR九頭竜湖駅は国道158号線沿いの大野市朝日にある「越美北線」の終着駅です。また、隣には道の駅「九頭竜」があり、多くの観光客やライダーの休憩所となっています。道の駅では地場野菜や特産品を使った弁当などが人気で、わざわざ買い物を目的にして遠くから来訪される方も多いそうです。



← 源 義平公とおみつ(笛資料館)

銘文によると、平安末期、平治の乱に破れ落ち延びてきた源義平が里の娘「おみつ」に出会い恋に落ちます。ここで二人は平穏な生活を送り、やがておみつは子どもを宿します。しかし義平は父が討たれたことを知り敵討ちに京へ上ることを決意し、分かれの際におみつに一本の横笛を遺しました。その笛が「青葉の笛」として今に伝えられています。

笛資料館には青葉の笛のレプリカをはじめ、篠笛、能管、竜笛や、縄文・弥生時代の土笛など数多くの笛が展示されています。

↑ 8620型蒸気機関車

大正生まれの初の国産・量産型蒸気機関車。「ハチロク」の愛称で親しまれ、最後は越美北線で福井一大野間の貨物輸送に使われました。現在、笛資料館のそばに保管・展示され、多くのSLファンが訪れています。

～秋の味覚「まいたけ」～

きのこの王様!?



「きのこの王様」と言われる舞茸は、標高1,000メートル程の山深くに自生するきのこで、その名前の由来となっているように、運よく見つけると舞って喜んだと言われる幻のきのこでした。旧和泉村では、昔からおいしい舞茸が自生していましたが、特産品として広めるべく昭和63年頃から人工栽培が始められ、厳しい湿度管理によって、現在では季節を問わず食卓に上るようになりました。1年を通して食べられるようになった舞茸ですが、やはり寒くなる頃が旬で旧和泉村の厳しい寒さが舞茸をさらに美味しくするようです。



変貌する地域産業と「ローカル企業群」 —福井の地域特性をモデルにして—



福井県立大学 地域経済研究所
教授 南保 勝

はじめに

1991年のバブル崩壊以降、日本経済は長期の低迷期に突入し、その根底を支える国内企業の業績も厳しい環境にあることは誰もが認める事実であろう。ちなみに、日本企業の収益環境を国税庁公表の会社標本調査結果報告書「税務統計からみた法人企業の実態」から眺めてみると、2013年現在、法人企業2,585千社のうち利益計上法人が823千社、欠損法人が1,762千社と、利益計上法人は全体の31.8%に過ぎない(図表-1)。しかし、近年の状況をみると、2009年及び2010年の27.2%をボトムにそのウエイトが上昇していることがわかる。この要因として、2008年のリーマンショックからの景気持ち直しが企業収益の改善に繋がっていることは否定できないが、それ以外に何かしら日本企業の実力プラスの変化が加

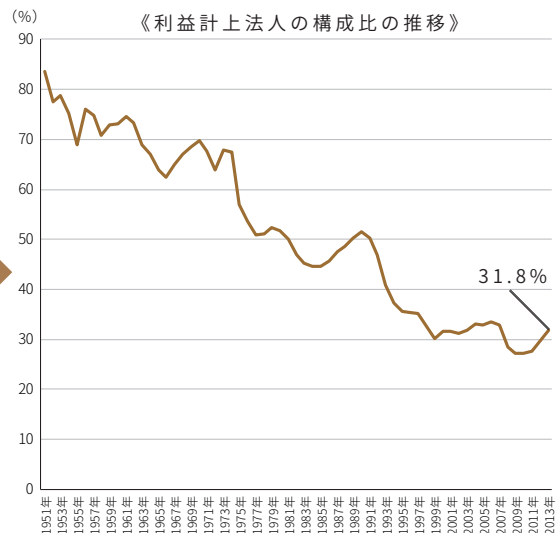
わっていることも考えられる。少子高齢化、人口減少など、将来が危ぶまれる日本経済ではあるが、その一方で近年注目を集める「地方創生」に実質的に貢献しうる企業が国内各地、特に、ローカル地域で増加しているのではないかと。

こうした視点に立ち、本稿では日本経済を下支えする「ローカル企業群」に焦点を当て、今、「ローカル企業群」に何が起きているのか、豊かさ日本一といわれ、かつ「ローカル企業群」が集積する福井地域に絞って考察したい。なぜなら、当該地域には古くから繊維産業や眼鏡枠産業などの地場産業が集積し、こうした地場産業の内部に存する各々の企業が、時代の変化とともに多様な分野へと複合化、多角化していく様を確認できたためである。

図表-1. わが国法人企業の実態 【単位：社、%】

区分	法人数				合計
	利益計上法人	構成比	欠損法人	構成比	
1955年分	266,887	68.9	120,378	31.1	387,265
1960年分	373,176	73.1	137,638	26.9	510,814
1965年分	453,517	64.0	255,287	36.0	708,804
1970年分	627,360	69.7	273,139	30.3	900,499
1975年分	690,170	57.0	520,830	43.0	1,211,000
1980年分	750,017	51.7	699,532	48.3	1,449,549
1985年分	739,205	44.5	920,805	55.5	1,660,010
1990年分	1,072,334	51.6	1,005,936	48.4	2,078,270
1995年分	853,980	35.5	1,550,047	64.5	2,404,027
2000年分	802,434	31.6	1,734,444	68.4	2,536,878
2005年分	849,530	32.9	1,730,981	67.1	2,580,511
2006年分	867,347	33.5	1,719,021	66.5	2,586,368
2007年分	852,627	32.9	1,735,457	67.1	2,588,084
2008年分	740,533	28.5	1,856,575	71.5	2,597,108
2009年分	710,552	27.2	1,900,157	72.8	2,610,709
2010年分	702,553	27.2	1,877,801	72.8	2,580,354
2011年分	711,478	27.7	1,859,072	72.32	2,570,490
2012年分	749,731	29.7	1,776,253	70.30	2,525,984
2013年分	823,136	31.8	1,762,596	68.20	2,585,732

資料：国税庁長官官房企画課『税務統計から見た法人企業の実態（2013年分）』



従って、本稿では、1. 福井地域を構成する主要なローカル産業の概要を紹介するとともに、その内部に存する「ローカル企業群」では、今、どのような取り組みがなされているか（事例研究を

含めながら）。2. その取り組みをもたらした福井の地域特性、産業・企業群の特徴（「強み」も含め）とは何か。以下では、この2つのテーマを中心に考察を加えていきたい。

1. 福井地域における主要ローカル産業と進む企業革新

（1）福井地域を支える主要ローカル産業

本州日本海側のほぼ中央に位置する福井地域は、その地理的環境から“いにしえ”より関西圏と中部・関東圏を結ぶ重要な役割を担っており、それだけに現在でも東西の文化、経済、慣習が混在した地域としての特徴を有している。それは、中央の木の芽山地を境にして北（嶺北地域）と南（嶺南地域）で、地域性に大きな違いがみられることから明らかである。具体的には、北陸の一部を担う嶺北地域に対し、嶺南地域は歴史、文化、日々の暮らしぶりの面でもどちらかといえば関西圏とのつながりが深い。また、この二つの地域を規模の面から眺めてみると、人口、産業規模など多くの面でおおよそ8割が嶺北地域に集中しており、そのバランスに大きな隔たりがみられることも興味深い事象の一つといえよう。

しかし、こうした福井地域ではあるが、域内の産業をみると、全国の中でも特異の地場産業が集積した地域であることも見過ごせない。その代表が、ポリエステル長繊維のテキスタイル生産に特化し、川上（原糸メーカー）から川下（産地商社）までの多様な業種が集積する繊維産業であり、またメタル枠の生産では全国の9割以上を占める眼鏡枠産業もあげられよう。その他、域内には、一業一社体制を確立し、福井地域を構成するローカル産業の中でも数少ない市場に直結したモノづくりで順調な発展を続ける化学・プラスチック産業や、越前和紙、越前漆器、越前焼、越前打刃物、越前箆筒、若狭塗り、若狭瑠璃といった7大伝統的工芸品産業が集積し、この分野では全国屈指の一大拠点が形成されている。そして、これらのローカル産業は、戦前、戦後を通じ幾多の試練

を乗り越えながら、今もなお地域に密着した産業として息づいており、その発展を下支えしているのが、その基盤を支える「ローカル企業群」にほかならない。

（2）福井地域を支える 元気印の「ローカル企業群」

では、こうした福井地域のローカル産業を下支えする「ローカル企業群」には、いったいどのような企業があり、どのような取り組みがなされているのか。その現実を地域内にある2大ローカル産業、すなわち繊維産業と眼鏡枠産業から考察したい。

① 繊維産業

まずは福井地域にとって最も重要な産業の一つ、繊維産業から見てみよう。近年、同産業分野では、織物、ニット、染色業などで従来の量産・定番分野から脱皮して、高機能テキスタイル分野或いは非衣料分野へと積極果敢に取り組む企業が増加している。ここでは、その取り組み内容として3社の企業事例を紹介したい。

まず1社目は、福井県坂井市に本社を置く「前田工織」である。同社は、以前から土木資材や環境資材などジオシンセティクスのパイオニアとして全国に知られているが、元々は戦前から続く賃織りを主体とした機屋だったという。それが、1971年、ふとしたきっかけで排水材として使われるトンネル工事用の部材と出会う。当時、列島改造ブームの最中でトンネル工事が多く、今後も需要は伸びると踏んだ前田社長は、繊維素材での排水材開発に挑んだ。そして1972年、暗渠排水

管「エンドレン」の商品化に成功する。「エンドレン」とは、合成繊維の中で最も硬く、弾力性のあるテトロン剛毛糸を“へちま”構造状に内部充填して、外層を合成繊維フィルターで包んだ暗渠排水管用で、暗渠やトンネルの側壁、アーチなど構造物の裏側の排水のために使われる部材である。こうして同年、繊維を土木資材、環境資材で活かす前田工織株式会社が誕生した。2000年代に入ると、同社ではM&Aも活発化した。その理由を「イノベーションは、異質なもののまじわりから」と語る前田社長。2013年には買収したワシ興産、ワシマイヤー、日本BBSの3社を合併し、子会社「BBSジャパン」を設立。世界的に有名なBBSブランドを傘下に収め、新たな挑戦が始まった。さらに、2014年には、石川県に本社を有する撚糸メーカーダイイチの全株式10万株を取得し、子会社化した。前田工織グループの繊維製造工程にダイイチの加工糸と編み物の製造技術や設備を付加することで、産業資材事業を強化して業務拡大を図る。M&Aは、様々な事業・人との融合に繋がり、これにより全く新しいものが生まれる。同社では、M&Aが新たな「イノベーション」を導くための典型的な手法なのである。ちなみに、2015年には、新たに未来テクノ株式会社を設立。株式会社オガワテクノから防災・レジャー用テント、衝撃緩衝マット、オイルフェンス等の製造及び販売事業を譲り受ける。さらに、2016年、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行う株式会社グリーンシステムを子会社化した。同社の挑戦はまだ続く。

次に紹介する企業は、商社や合繊メーカーの委託加工からの脱皮を目指し、持ち前の製品企画力により、ニット製品の開発・製造・販売から、応用素材、環境対応システム構築まで幅広い事業展開を行い差別化品の開発に注力するなど、オンリーワンの製品づくりを実践している「ミツカワ」（福井県越前市）である。同社では、創業以来、ユーザーニーズへの更なる対応と効率性アップを狙い繊維製品の一貫生産体制を確立し自社ブランドの開発を精力的に行っているほか、産地の糸加工メーカーとのタイアップによる差別化

素材の開発にも注力している。この事実は、同社の技術系社員が全社員の3分の1を占めている現実からもうかがい知ることができる。

最後に、経編生地の開発と製造を主力とする「八田経編」（福井県鯖江市）を紹介したい。同社では、信頼される品質、信頼される技術、信頼される感性を3つの柱にして、エンドユーザーにできるだけ近い場所での開発と連携を行い、衣料、スポーツシューズ、自動車内装材（シート、ドア内張り、天井材）など多様な分野での製品開発が行われ、市場から高い評価を得ている。中でも、高級アパレルに用いられるベロア調の低パイル生地はダブルラッセル機で編んだ2ミリ厚の非常に薄い生地を更に1ミリ厚の2枚に分ける高精度のセンターカット技術が用いられている。柔らかさとシルエットの美しさを共生させたこの生地は、アルマーニ、プラダなどの高級ブランド衣料にも採用されているという。そのほか、「セーレン」のエアバック、「ウラセ」の電磁波シールド、「白崎コーポレーション」の防草シート、はやぶさ搭載アンテナとして採用された「サカセアドテック」の3軸織物複合材、「ミツヤ」および「SHINDO」の炭素繊維複合材料基材（航空機エンジン部材）、「福井経編興業」の絹100%小口径人工血管の開発など、福井繊維産地では様々な分野で多様な製品づくりに積極果敢に挑戦する「ローカル企業群」が存在しているのである。

そして、こうした動きに伴い産地内企業の二極化の動きも顕著となった。すなわち、その一つが、大手・中堅企業を中心に高機能テキスタイルやハイテク産業資材といった非衣料分野へ傾斜を強める「ローカル企業群」の動きであり、もう一つは、小規模零細企業を中心に、これまで蓄積された技術力と川下への粘り強い営業力で、職人技を発揮し小ロットのファッション・テキスタイルや生活資材でアパレルへの直接販売を手がけ自立化を図る「ローカル企業群」の動きである。いずれにせよ、これらの動きは激変する内外環境を力強く乗り越え、21世紀を積極果敢に生き抜こうとする構造転換の動きとして大いに評価することができる。

② 眼鏡枠産業

次は、福井県鯖江市中心に集積する日本最大の眼鏡枠産業であるが、同産業の産地内部でも、近年、多様な動きを見せる「ローカル企業群」が出現している。その中で最も注目すべき企業としては、産地のリーディングカンパニーとして存在し、現在、チタン製医療器具の開発で、鯖江メガネフレーム産地の活性化に挑む「シャルマン」(福井県鯖江市)をあげなければならない。

同社では、これまでも顧客目線の製品開発、それを可能とする技術開発を実践してきたが、5年の歳月をかけ開発した最先端の光加工技術、微細精密レーザー技術の開発は、同社に新分野進出のきっかけをもたらした。話は2009年に遡る。ある日のこと、福井県鯖江市出身で白内障・屈折矯正手術では第一人者で日本臨床眼科学会会長の清水公也氏(北里大学教授)が同社を訪れた。目的は、チタン製手術器具の製作依頼である。現在主流のステンレス製手術器具は加工し易い反面、錆、磁性の問題がある。軽さのわりには強度があるチタンなら、こうした問題を解決できるのではないかと考えた。当時、同社では医療業界への参入は視野にあったものの、医療現場との接点の確保が難しく、清水公也氏の来訪が同社の医療業界進出のきっかけとなった。本格的な参入は2012年(平成24年)から。メガネフレームの開発・製造を通じ培ってきた最先端の素材開発やレーザー加工技術を活かし、チタン製品を中心とした眼科用手術機器、脳神経外科用手術機器の開発が始まった。「わが社では、医療器具の開発に当たり、業界から誰一人引き抜いたこともありません。これまで培った幅の広い技術力で、どうすれば作れるかがわかるんです」と語る堀川会長。部品製造から一貫生産体制へのシフト、それにより多様な技術力を確立し、どのような事態に遭遇しても解決できる高い技術レベルを備えている同社の強さをうかがい知ることができた。こうして2014年(平成26年)4月、脳神経外科の世界的権威として知られる米国デューク大学の福島孝徳教授からの助言を基に開発した9種類104アイテムの開発品を発表した。今回の開発品は、脳腫

瘍手術用のはさみや、血液や髄液を取り除く吸引管、1ミリ前後の微小な血管縫合に使用する持針器のほか、ピンセットや剥離子など。特に、はさみやピンセットの先端部はクラッドメタルで知られる「武生特殊鋼材」の高硬度特殊鋼を使用し、高い切れ味と耐久性を実現、理美容業界に高級はさみを製造販売している「シザーズ内山」からもはさみの理論を教わった。いわば、「シャルマン」をオーガナイザーとして多様な地元企業の知の連携により生まれた新製品ともいえる。鯖江産地は、約30年前にチタンフレームを開発し、世界のチタンフレームをリードしてきた。ひょっとして、そのチタン精密加工技術を未来に繋げるための先導役を同社が果たしているのかも知れない。

このように鯖江のめがね産地は、内外の環境変化に直面し、今、大きな変革の時期を迎えている。それは、今後の産地がこれまでの眼鏡枠生産を唯一とする産地特性から脱皮し、本業(眼鏡)部門を発展的手段と位置付けながらも、一方ではこれまで培った技術、流通網などを武器に新分野進出を視野に入れた展開(複合産地化)をはかるべき時期にあることを意味する。言い換えれば、鯖江がこれまでの「めがね産地」というイメージから脱し、その得意とする難加工材料の加工技術により、あらゆる形状の加工に対応可能な「金属微細加工産地」へと転換することである。産地では、前述した「シャルマン」などの医療分野参入以外にも、メガネ枠への加飾技術を応用して携帯電話、自動車内装部品等へ加飾を行う企業も見られるほか、産地内若手10数名が「ギフト組」と呼ばれるグループを結成し、これまでの眼鏡技術を活かしながらもメガネにとられない自由な発想でオリジナル商品の開発に取り組む動きも見られるようになった。それは、「厚さ2mmのペーパーガラス(老眼鏡)」、「オールタイムサングラス(紫外線対策)」、「めがねの技術を活かしたアクセサリ」などの開発に繋がっている。今後、こうした動きが産地内でさらに伝播し、各々の企業がそれぞれの新たな分野へ展開を図っていく複合産地へと変貌していくことに期待したい。

2. ずば抜けた「ローカル企業群」を生み出す福井の地域特性

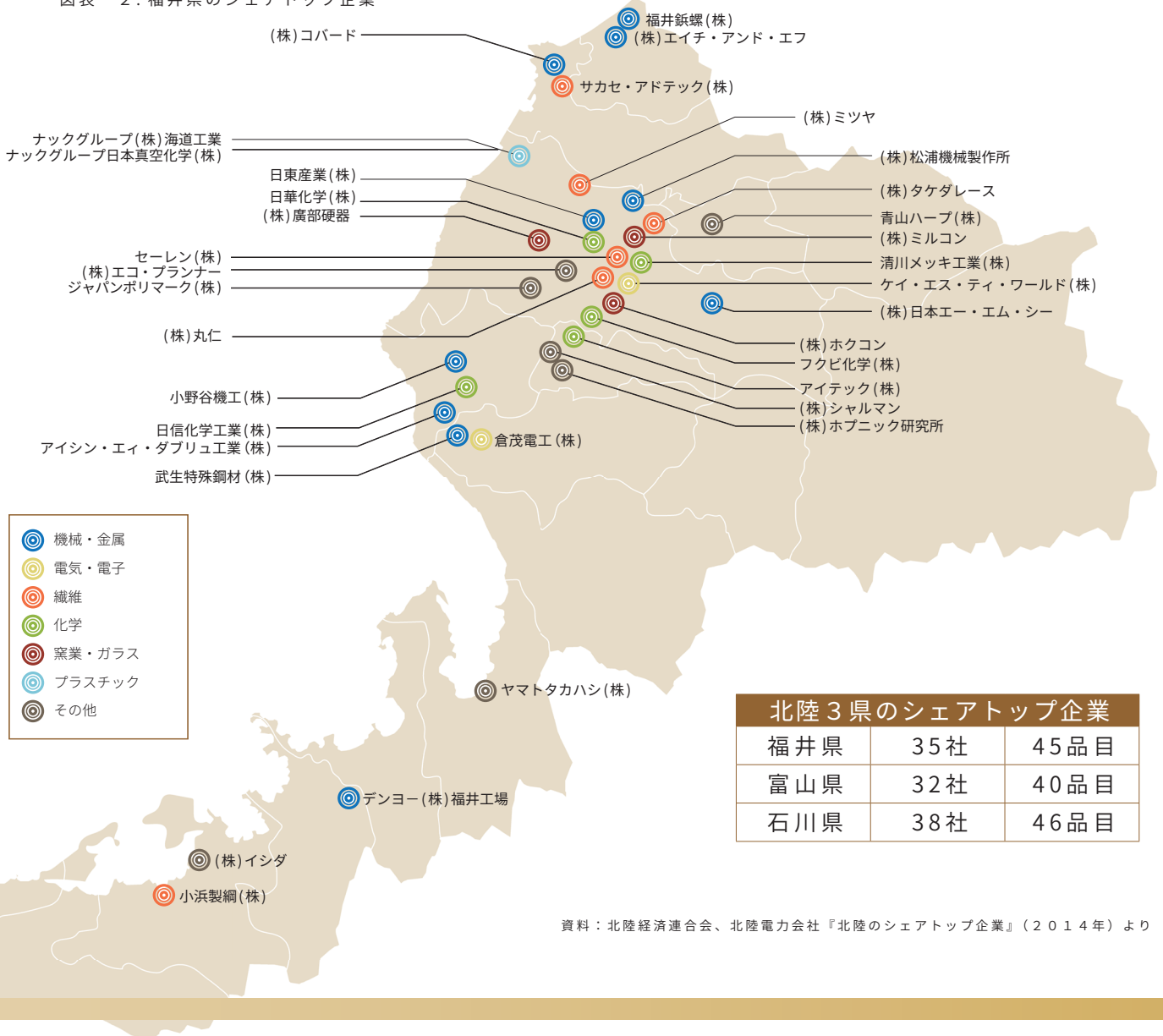
(1) 小規模企業が多いものの、 技術水準はトップクラス

ところで、福井地域は中小・小規模事業所が比較的多い地域としても知られているが、その中で技術水準が非常に高いという一面も見逃せない。図表-2はそれを裏付ける資料である。これによると、北陸3県の中でシェアトップを誇る企業は石川県が38社、46品目、富山県が32社、40品目にとどまる中、福井県は35社、45品目を数える。経済規模の面で、福井県は石川県、富山県のおお

よそ7割程度であることを考慮すると、福井地域に存する企業の技術水準は相対的に高く、他の地域を上回るポジションにあると言えよう。では、何故、福井地域の企業の技術水準が高いのか。その理由としては、おおむね以下の3つの事実があげられる。

第1の理由は、前述した福井地域の主要産業、いわゆる繊維産業の中にその秘密があるのではないか。例えば、かつての「ガチャマン時代」(1950年代)、織布工場が嶺北地域に数多く存在していた時代である。あの頃、各織屋の従業員の中で技

図表-2. 福井県のシェアトップ企業



術を司る「運転手」と呼ばれる男性従業員がいた。当時の織機はフライ織機が主流であり、仕組みは縦糸の間を走る横糸をまいた筒状のもの、いわゆる杼（通称、さす）、シャトルと呼ばれる装置が左右に往復しながら織り込んでいく。その際、特に強燃ものの織物を織る場合などは、シャトルの跳ね返りの強弱により織物の質が問われるといった課題があり、それを調整していたのが「運転手」であった。つまり、当時の繊維産業は装置産業と呼ばれたものの、「運転手」が保有する技術の差により織物の仕上がりが変わるといった、極めてデリケートな技術を要求されていたのである。そして、こうした技術を身に着けた「運転手」が「こうしやな人（技術にたけた人）」として重視された。つまり、福井県はクオリティーの高い職人技ともいべき暗黙知を備えた人財が早くから必要とされ、その流れが現在の福井地域の製造業のDNAとして根付いてきたのではないか。

第2の理由は、中小・小規模事業所が多い地域であるが故の悩み。それは、ちょうど1985年のプラザ合意以降、日本企業が海外展開を始め、空洞化が進んだ時代に押し寄せた。この時、福井地域の中小・小規模事業所は下請け比率が全国2位にあり、その中で福井の地域企業にとって進むべき道は3つの方向に限定された。第1の道は、親企業と一緒に海外に出向くこと。第2の道は、これまでの下請けから脱して、技術、製品、流通、従業員の質、マネジメントなど様々なところで自社独自のオリジナリティーを確立すること。そして、第3の道は、研究開発型企業、いわゆるファブレス企業として、親企業の研究・開発部門の一翼を担うことである。おそらく、福井地域の中小・小規模事業所は製品面でのオリジナリティー、あるいはファブレス企業（研究開発型企業）としてチャレンジしていったのであろう。それが高い技術力保有につながっていった。

第3の理由は、早くから福井県企業の技術支援を果たしてきた福井県工業技術センターの存在を挙げなければならない。同センターは全国的

にみても設立時期が早く、1902年に設置された。当時の日本における産業界の大勢は織物工業の発展が急務であったが、そのころ、同産業の製造方法は手工業的であり、これを機械的に前進させる必要があるなど研究余地が多く、改善を図ることが重要課題であった。こうして日本で最も古い歴史を有する工業系公設試験研究機関となる工業試験場が福井市に誕生したのであった。

（2）クオリティーの高い労働力の保有

『平成24年就業構造基本調査』（総務省）から、福井県民の就業状態をみると、15歳以上の人口689千人（男性330千人、女性359千人）のうち有業者は423千人で、率にして61.4%を占める。このことは職を持つ県民が多いことを示しており、これは東京に次ぐ全国2位の水準である。特に、女性の場合は全国1位の有業率（53.0%）を誇り、その結果、共働き率（夫婦のいる世帯の中で夫婦とも働いている場合）も56.8%と全国1位の水準にある。さらに、離職率は4.1%（全国5.0%）と全国46位。つまり、福井県民は、働き者で仕事に一度就いたらなかなか辞めない、あきらめない粘り強い県民性の持ち主であることがうかがえる。見方を変えれば、こうした県民性が豊かさ日本一という地域特性をもたらしているのかも知れない。では、どのようにしてこのような勤勉で粘り強い県民性、特に女性の就業者が多い地域が出来上がったのであろう。この答えを福井地域が持つ「歴史観」、「宗教観」、「地域風土」という3つの側面から考察したい。

まずは「歴史観」からその背景を考えてみよう。昭和の中期、ちょうど1950年~60年代、福井地域では繊維産業が大いに栄えた時代があった。前述したガチャマン時代である。当時の機織機として活躍したフライ織機が1回「ガチャン」と音を立てて機を織ると1万円札が湧いて出るくらい福井地域は繊維産業で景気が良かった。それを例えて「ガチャマン時代」と呼ばれていた。この頃の福井は、景気の良い機屋に目をつけ次々と家内工業

として独立する人々が後を絶たず、嶺北地方一円どこに行っても「ガチャトン、ガチャトン…」と機音が絶えることがなかった。しかし、主にその機を織っていたのは女性だったのである。では、男性は何をしていたのか。全部ではないが、機屋の主人(男性)の多くは稼業をご婦人に任せ、いわゆる「魚屋(さかなや)」と称する今の時代という料亭で昼間から宴を催し遊びほうけている人が多かったのである。思い起こせば、福井県はその頃から女性の社会進出が盛んであったのであろう。しかし、そのルーツは、もっと遡ることができる。福井に繊維産業が持ち込まれたのは、712年(和同5年)と聞いている。時の政府がこの地で綾錦織物の生産を奨励したのが始まりといわれるが、その後、江戸時代に入り、福井に入封した結城秀康も織物の生産に注力した。しかし、2代目藩主の松平忠直以降、石高の極端な減歩という悲運に見舞われた福井藩では、武家婦人の手内職として織物で生計を立てるというスタイルが定着していった。そして、明治の殖産興業、つまり地域をあげて繊維産業に注力していった時代、江戸時代から織物業で活躍していた女性たちが労働予備軍として繊維産業の担い手になっていったのであろう。繊維産業以外にも福井県には女性が主役の職場が出来上がった。明治期の終わり1905年(明治38年)に増永五左衛門によって持ち込まれた眼鏡枠産業である。そこでもやはり労働集約型産業として女性労働者の活躍の場があった。「歴史観」からみれば、こうした背景が今の女性就業率の高さにつながっていったのではないか。

そして二つ目の「宗教観」についてである。ここでは福井県の嶺北地方で門徒宗7割以上(福井県全体では約6割)を占める浄土真宗の影響を語らなければならない。浄土真宗の教えが福井県民の労働意識、すなわち勤勉で粘り強い人々を作り出すルーツとなったと考えられるためである。1471年、この福井の地に入った蓮如上人は、福井の北端にある吉崎地区に坊社を立て布教活動を行った。1473年に蓮如上人が示した「真宗門徒

の掟11か条」を読むと、「もろもろの神菩薩等を軽ろんじてはならない、諸法諸宗を誹謗してはならない、わが宗のふるまいをもって他宗を非難してはならない、念仏者は国の守護地頭を大切にすることを決して軽んじてはならない…」等、一見、協調主義ともみえるが、人々に我慢、忍耐することの大切さを教えた。そして、この影響を受けた福井県民のDNAはやがてモノづくりの面でも大いに良い影響として広がっていったのであろう。福井地域では、宗教の持つ力が地域住民の生き方に影響し、それが男性だけでなく女性の職業観にも大きなインパクトを与えたことを確認しなければならない。

最後に、3つ目の「地域風土」についてである。これについてはもはや語るまでもないが、福井地域は、繊維産業、眼鏡枠産業など軽工業を中心とした地域であること。さらに、中小・小規模事業所が多いこと。言い換えれば、労働集約型の産業、中小・小規模事業所を中心とした福井県は、比較的小さな経済力、産業力のわりに多くの労働力を必要とした。それが結果として、女性就労者の多さにもつながっていったのであろう。また、働く女性に対する地域社会の受け入れ態勢が整っていたことも挙げなければならない。例えば、歴史的にみると、主要産業の一つである繊維関連の企業では、女性就労者の子育て環境を充実させるために、企業自らが保育園を経営し、特に、福井県奥越地方にある勝山市では、仕事をしながら学べる環境整備のため夜間高校(勝山精華高校)まで創るなど、早くから学び働く環境づくりが整備された。また、福井地域は他地域に比べ三世代同居が多く、一家の年寄が子供を育てる慣習が出来上がっていたことや、待機児童ゼロといった子育て環境の整った地域であることなども、女性就労者を増やす要因に繋がったものと思われる。その他、地域社会においても、是非はともかく、女性の就労、特に「嫁が働くことは当然」と考える地域風土を備えた地域であったことも一つの要因として挙げなければならない。

結びにかえて

これまで述べてきたように、福井地域は、高い技術水準とそれを支えるクオリティの高い労働力を備えた地域なのである。このことが現在の多様な「ローカル企業群」を生み出す原動力となっている。

今、企業を取り巻く環境は大きく変化している。自動車産業での変革、化石エネルギーから再生可能エネルギーへの注目、生産の集中から国際分散化への動き、環境技術や循環型社会への注目、農業のビジネス化、さらに未来産業として拡大が見込まれるICT等、様々な分野で大きな転換期(=構造変化)を迎えている。そして、こうした大転換は地方の企業或いは産業界にとって大きなチャンスと捉えるべきではないか。言葉を変えれば、こうした大転換期だからこそ、

日本のローカル企業が大変身できるチャンスが巡ってきたとは言えないか。福井地域の「ローカル企業群」のように粘り強くかつ高度なモノづくりのDNAを有する企業群は、日本のいたるところに存在する。だからこそ、このチャンスを見逃すことなく様々な分野で多様な成果に結び付けていくことが必要なのではないか。もはや景気変動に一喜一憂する時代は終わった。今まさにローカル企業が大いに活躍できる時が来た。そのために、各々の企業は、まず自社のマネジメントが時代の変化についていけるか否か、もっと言えば、自社独自の技術・ノウハウ、製商品、社員の質、流通、情報網など経営資源の再点検を図り、自社の経営革新を図るべき時であろう。

(注)本稿は、一般社団法人日本経営協会へ寄稿した「地域経済の発展を担う「ローカル企業群」の実力—福井モデルを事例として—」『オムニ・マネジメント』「2016.4」を加筆・修正した。

【参考文献】

南保勝著 [2016.3] 『福井地域学』晃洋書房

南保勝著 [2013.3] 『地方圏の時代』晃洋書房

なんぼ まさる

南保 勝氏 1953年5月17日生

公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 経済・経営学研究科 教授 経済学博士

職歴

2001 地銀系シンクタンクを経て福井県立大学

2004 福井県立大学 助教授

2007 福井県立大学 准教授

2009 現職

著書

「地場産業と地域経済」(単著、晃洋書房 2008)

「地方圏の時代」(単著、晃洋書房 2013)

「福井地域学—地方創生に向けて—」(単著、晃洋書房 2016)
—他、多数。

専門

地域研究、地場産業論、地域経済論

論文・学会・報告書・ディスカッションペーパーなど多数発表。日本銀行金融広報アドバイザー、福井市行政評価(外部評価)委員会委員長など多岐分野に渡り社会・地域活動を行っており、テレビなどのコメンテーターとしても活躍中。2016年3月に「福井地域学—地方創生に向けて—」を出版。

まずは疲れ度CHECK

目の疲れ、感じていませんか？

保健師 表 仁美

現代はテレビやパソコンなど社会の情報化が進み、目にとって過酷な環境になってきています。情報の90%は目から得ていると言われており、知らず知らずのうちに目を酷使しているのかもしれない。「疲れ目」にならないよう、上手にケアをしましょう。

 **疲れ目とは**

目の筋肉は遠くを見るときにはリラックスし、近くを見るときには力が入って緊張しているので、近くのを長時間見続けることは疲れ目を誘発することになります。疲れ目がひどくなると眼精疲労になり、目の疲れだけではなく、頭痛・肩こり・めまい・集中力低下・全身のだるさなど様々な症状が現れます。一晩寝ても目のかすみや痛みなどが回復しないことが眼精疲労のひとつの目安です。寝ても疲れ目が治らない場合は一度眼科にかかり、まず目の病気ではないかどうかを診察を受けることが大切です。白内障など、疲れ目の背後に病気が隠れていることがあるからです。また、高血圧や糖尿病などの病気でも疲れ目の症状がでることもあるので注意が必要です。

 **目の疲れをとる方法**

① 5～10分目を温める

病気からくる眼精疲労でない場合、ほとんどは目の筋肉や神経の使い過ぎが原因です。そのため、筋肉のこりをほぐして神経を休ませてあげることが重要です。疲れは「温める」ことで筋肉のこりがほぐれ、ピント調節機能が改善します。電子レンジで40℃程度に温めた蒸しタオルで目を温めましょう(やけどにご注意ください)。

 **ドライアイにも注意が必要！**

疲れ目とともに増えているのがドライアイです。10秒間まばたきをせずに目を開けていられない場合、ドライアイの可能性がります。ドライアイの原因は多岐にわたりますが、目が冷暖房で乾いた空気にさらされることやテレビ視聴や読書などで同じところを凝視することによってまばたきが減ることが主な要因の一つです。ドライアイは目の痛みや視力の低下を引き起こすだけでなく、仕事の生産性も下げることが分かっています。30分に一回は目を休め、意識的にまばたきをしたり、目薬をさすようにしましょう。

目の病気が進むと、仕事に必要以上に疲労感を感じたり、日常生活がとても不便になります。「あれ、おかしいな？」と感じたら、早めに対策を取りたいですね♪

目の疲れ度CHECK

- 目が重い
- 頭が重い
- 目が乾きやすい
- まぶたがピクピクと小さく動く
- 急に視力が落ちた
- 頭が押し付けられるような感じがする
- 肩こりや頭痛がある
- 目がショボショボして開かない
- 物がぼやけて見える
- 寝不足
- 頭の後ろや首が痛い

3～7 個当てはまる人は **要注意**
8 個以上当てはまる人は **危険**

② 遠近ピント合わせストレッチ

目の筋肉は遠くを見るとリラックスできるので、意識的に遠くを見るようにしましょう。窓の外風景を見るのが一番ですが、室内の3～5m先でもOK。30cm程度近くを見るのと交互に5～10回繰り返しましょう。



福井銀行景気動向調査 調査結果

(平成28年7～9月 当期(実績))
 (平成28年10～12月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行 経営企画グループ
 情報支援チーム

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことで、景気動向(県内企業の現在の経営環境や今後の見通し)について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

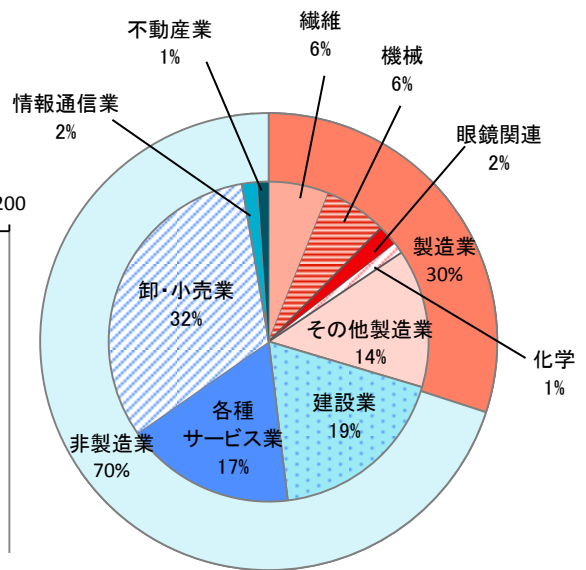
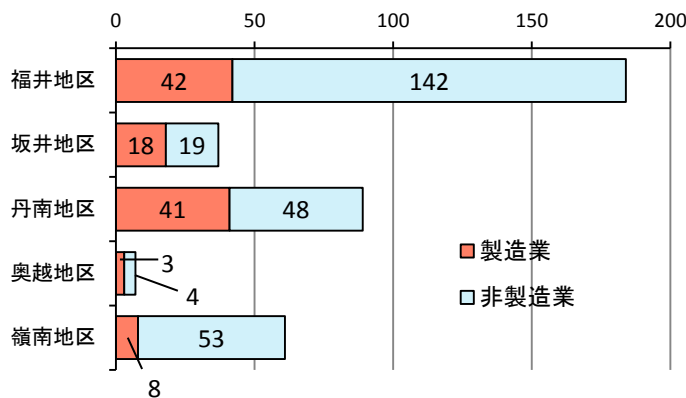
- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,155社
- ・回答企業 378社(回答率 32.7%)
- ・調査時期 平成28年9月初旬

【DI調査について】

このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【回答企業の概要】



【総評】

足元の景況感は、欧州や中国の景気減速や先行きに対する不安感から、前期に引き続き、マイナスとなっています。

業種別では、繊維が大きく低下しマイナス幅を広げるなど、製造業は総じて厳しい状況となっており、非製造業においても回復には至っておりません。

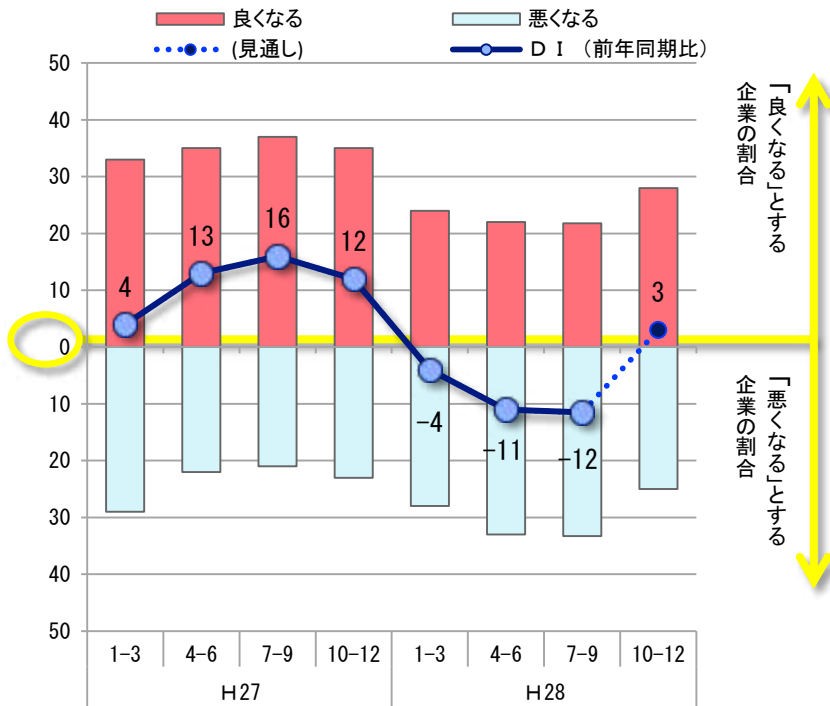
地域別では、すべての地域でマイナスの水準となっており、坂井地区における低下が際立っております。

先行きについては、上昇が見込まれております。製造業では、機械、繊維等の急回復でマイナスを埋め、非製造業においてはプラス圏に転じ、全体でプラス圏に入ることが予想されています。

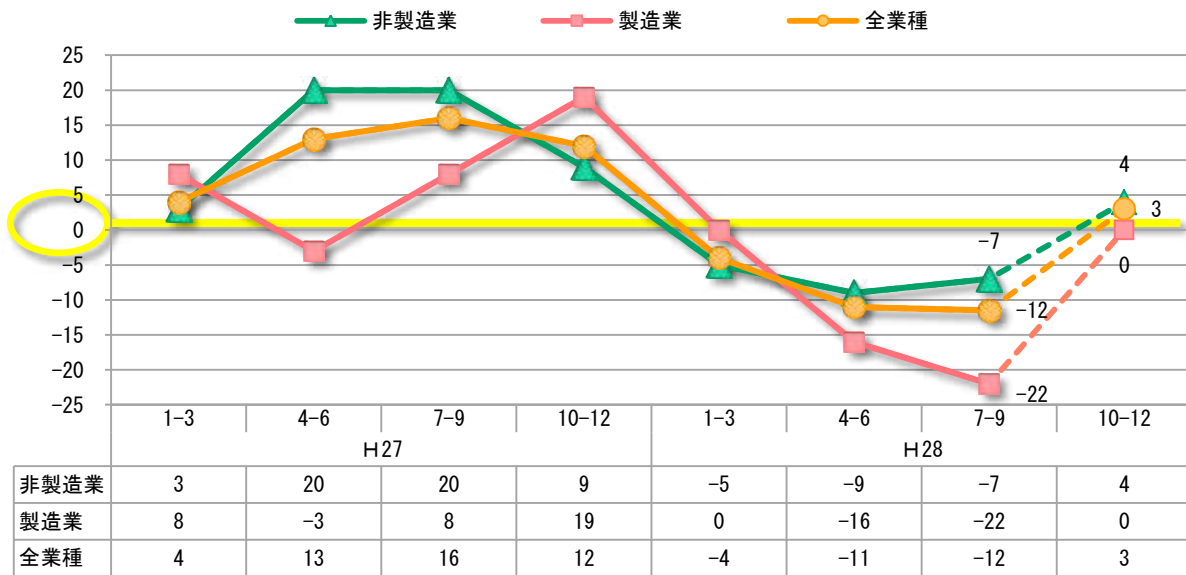
業況①

- 業況DIは、前期からほぼ横ばいで、マイナスの厳しい水準となっており、前回調査時の予想を大きく下回った。先行きは上昇が見込まれている。
- 業種別にみると、製造業は前期から低下し、マイナス幅を広げている。非製造業はわずかに上昇したものの、3四半期連続でマイナスの水準となっている。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇が予想されている。

●自社の業況判断DIの推移

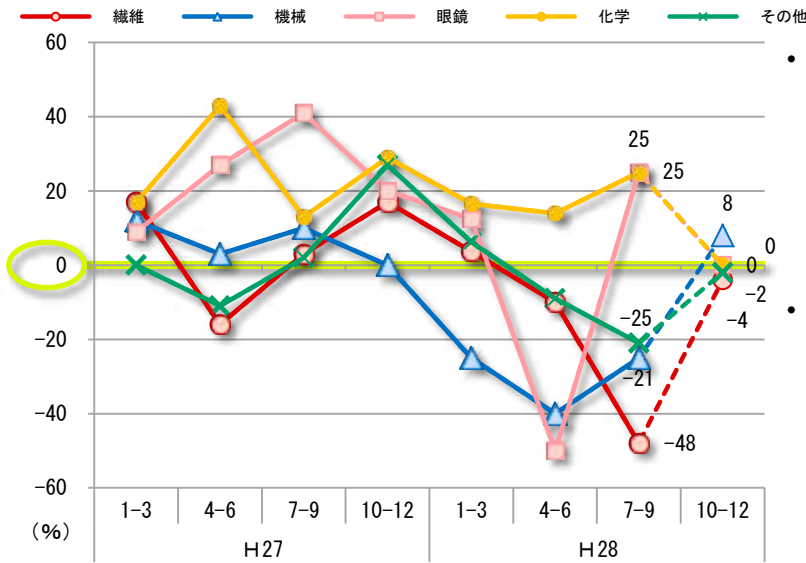


●業況判断DI



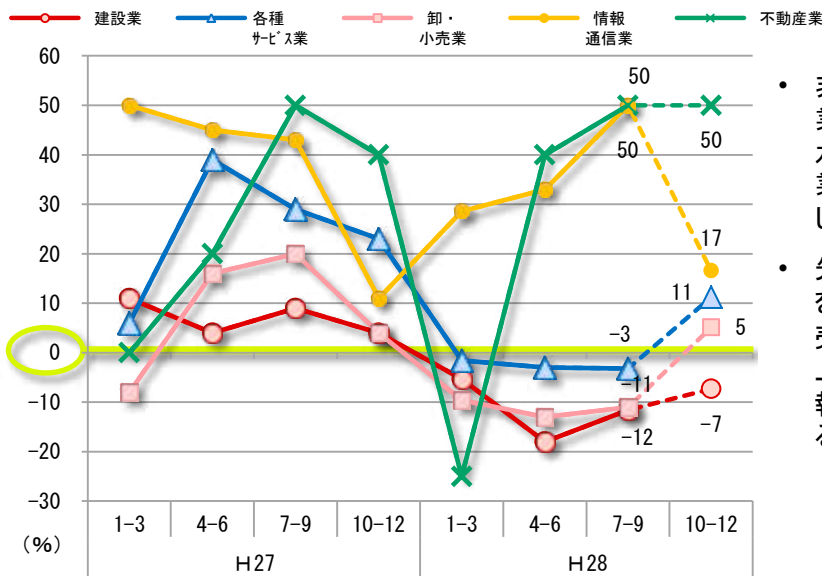
業況②

●業種別業況判断DI(製造業)



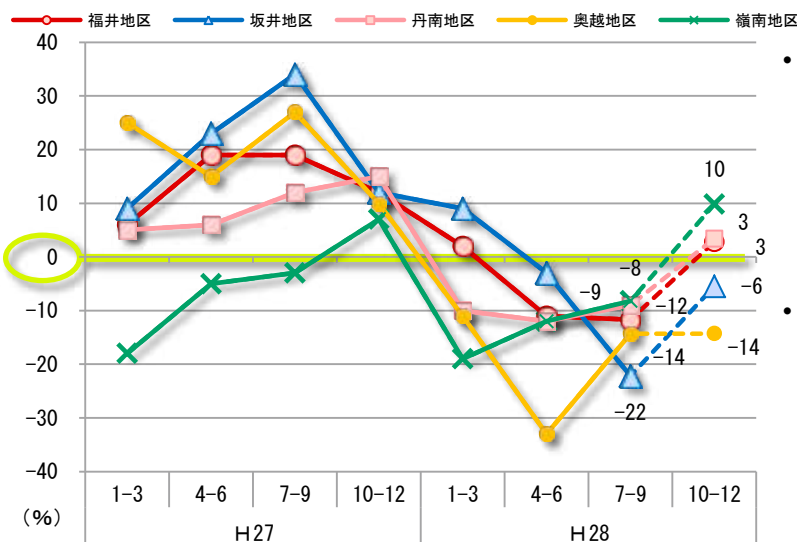
- 製造業では、機械は上昇するもマイナスの厳しい水準となっている。繊維、その他製造業は大幅に低下しマイナス幅を広げて一段と厳しい状況になっている。眼鏡関連は大幅に上昇しプラスに転じている。化学は高い水準を維持。
- 先行きは、機械は大幅に上昇しプラスの見通し。繊維、その他製造業は大幅な上昇の見通し。化学は低下が予想されている。眼鏡関連は低下が予想されている。

●業種別業況判断DI(非製造業)



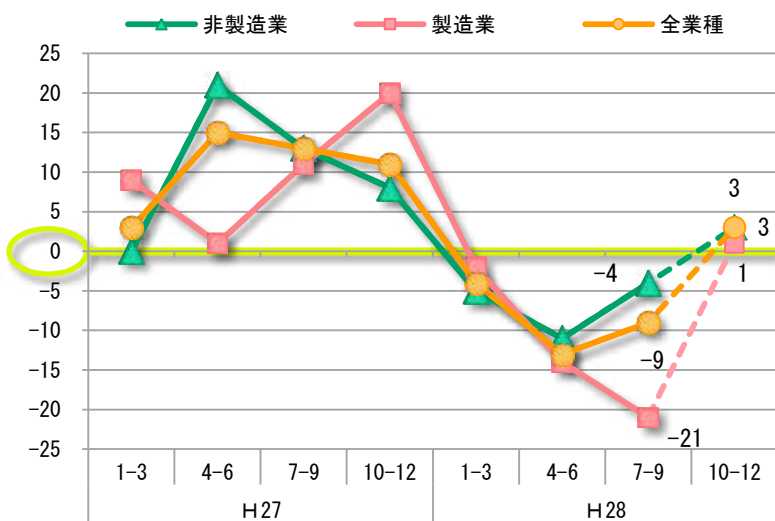
- 非製造業では、建設業、卸・小売業は上昇するもマイナスの厳しい水準となっている。各種サービス業は横ばい。情報通信業は上昇し高い水準を維持している。
- 先行きは、建設業は、マイナス幅を大きく縮める見通し。卸・小売業、各種サービス業は、大きく上昇しプラスに転じる見通し。情報通信業は低下が予想されている。

●地域別業況判断DI



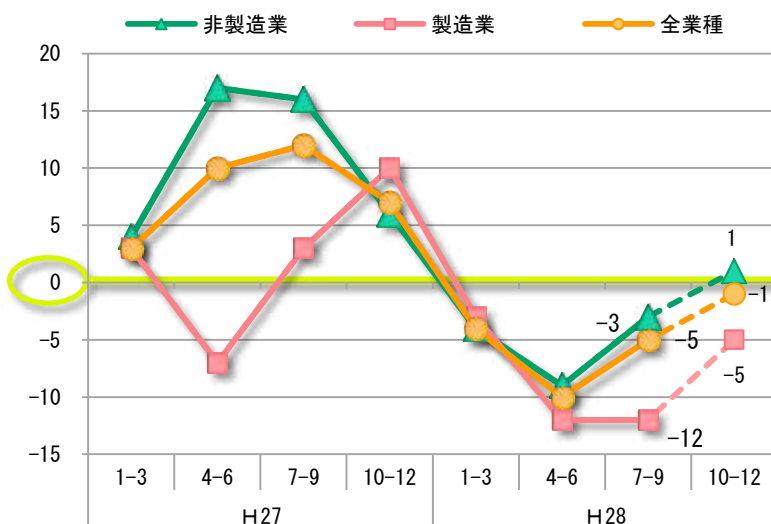
- 地域別では、福井地区はマイナス圏で横ばい。坂井地区はマイナス幅を広げ一段と厳しい状況になっている。丹南地区はやや上昇している。嶺南地区は上昇しているものの3四半期連続のマイナスとなっている。
- 先行きは、福井地区、丹南地区、嶺南地区は大きく上昇しプラス圏の見通し。坂井地区は大きく上昇するもマイナスの見通し。

売上(工事)高



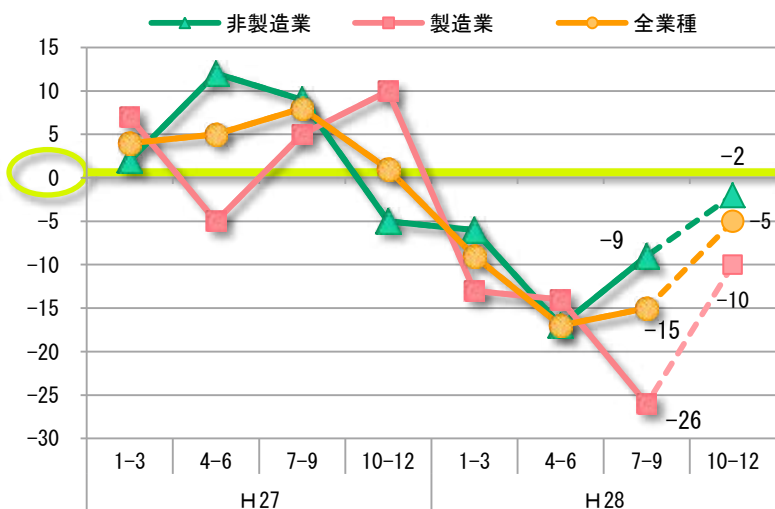
- 売上(工事)高DIは、前期より上昇するも、三四半期連続でマイナスとなっている。
- 業種別にみると、製造業は前期よりさらに低下し、マイナス幅を大きく広げている。非製造業は上昇するも、マイナスとなっている。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。

収益状況



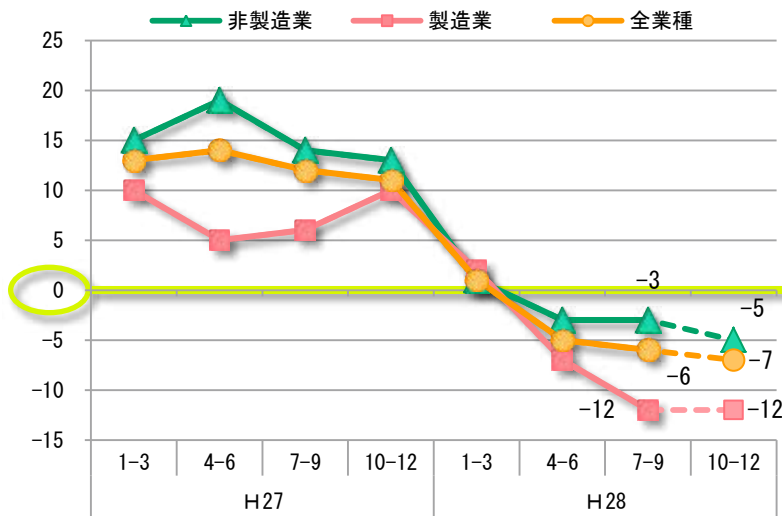
- 収益状況DIは、前期より上昇するも、マイナスとなっている。
- 業種別にみると、製造業はマイナス圏でほぼ横ばい。非製造業は上昇するもマイナスとなっている。
- 先行きは、製造業は、マイナス幅を縮小する見込みとなっている。非製造業はプラスに転じる見込みとなっている。

受注残高



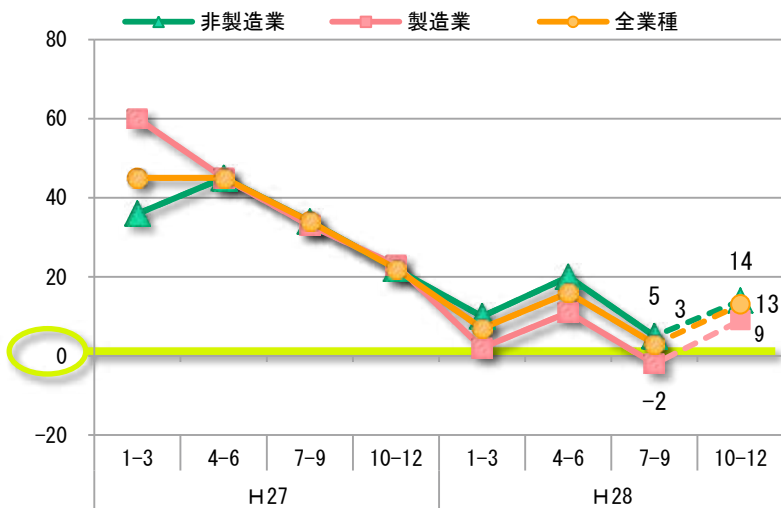
- 受注残高DIは、ほぼ横ばいで、三四半期連続のマイナスとなっている。
- 業種別にみると、製造業は大幅に低下し、マイナス幅を大きく広げている。非製造業は大きく上昇するも、マイナスとなっている。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想するもマイナスの水準を続ける見通し。非製造業は上昇が予想されるものの、依然としてマイナスの水準。

製(商)品販売価格



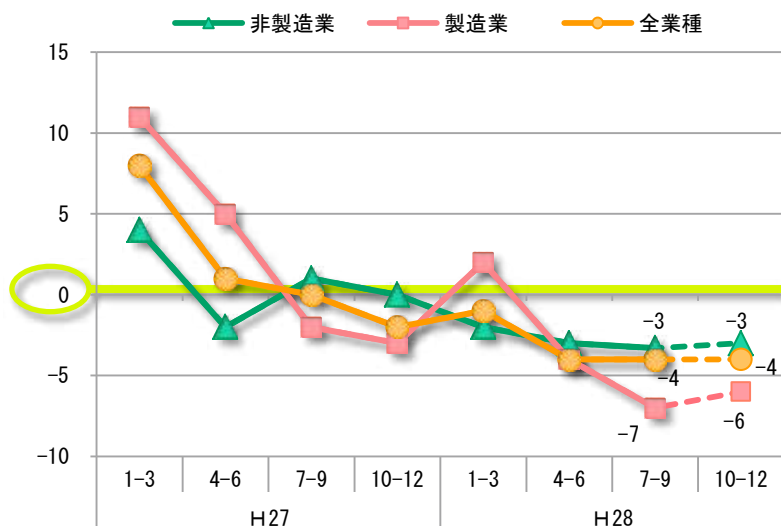
- 製(商)品販売価格DIは、前期からやや低下し、マイナス幅を広げている。
- 業種別にみると、製造業は前期よりさらに低下し、マイナス幅を大きく広げている。非製造業ではほぼ横ばいとなっている。
- 先行きは、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいで、依然マイナスの見通しとなっている。

原材料(仕入・資材)価格



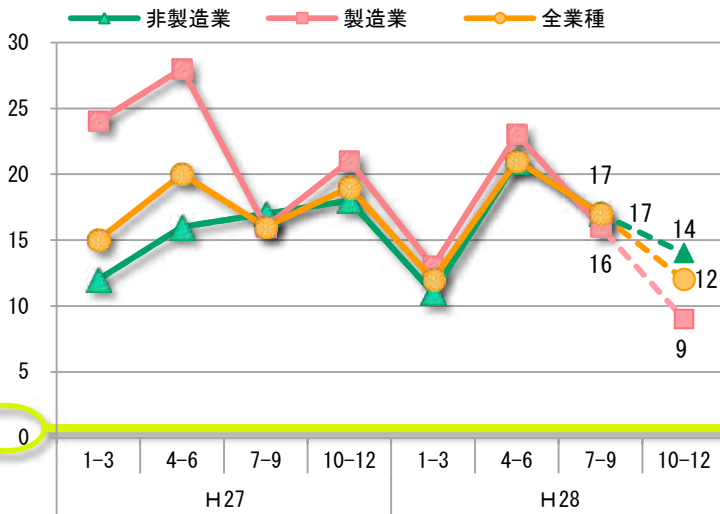
- 原材料(仕入・資材)価格DIは、大きく低下し、プラス幅を縮小させている。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに同程度の大幅な低下となっているが、非製造業における水準の方が高くなっている。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに、上昇に転ずる見通し。

在庫



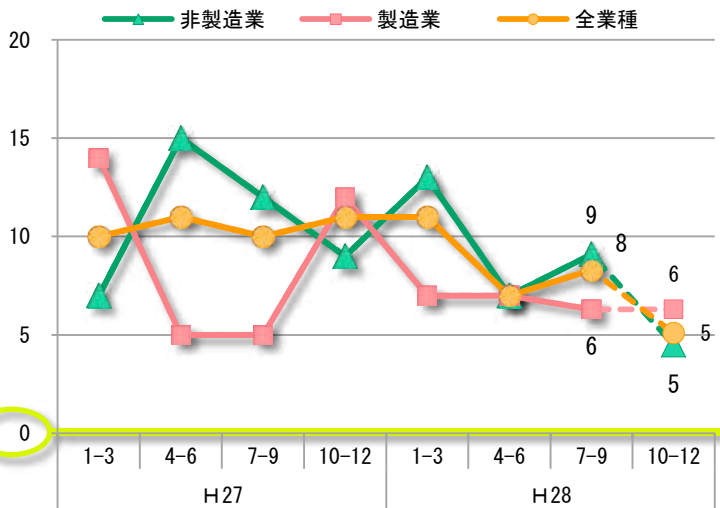
- 在庫DIは、マイナス圏で横ばいとなっている。
- 業種別にみると、製造業は、やや低下しマイナス幅を広げている。非製造業はほぼ横ばいで、マイナスの水準。
- 先行きは、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいの見込みとなっている。

雇用者数



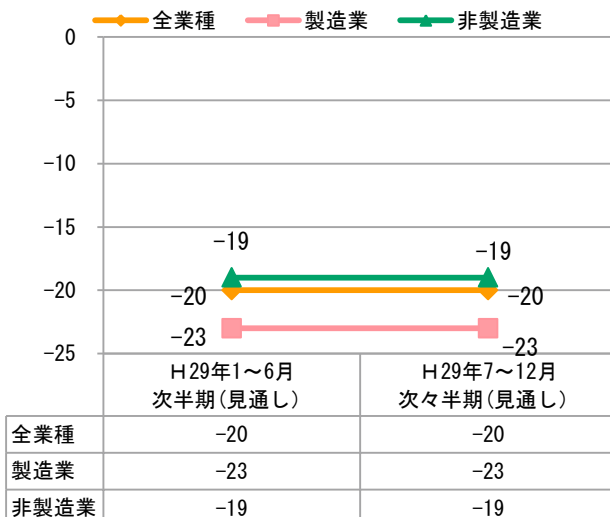
- 雇用者数DIは、やや低下しているものの、高い水準を続けている。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに低下し、同程度のプラス水準となっている。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに引き続き低下が予想されるものの、高い水準を維持する見通し。

資金繰り



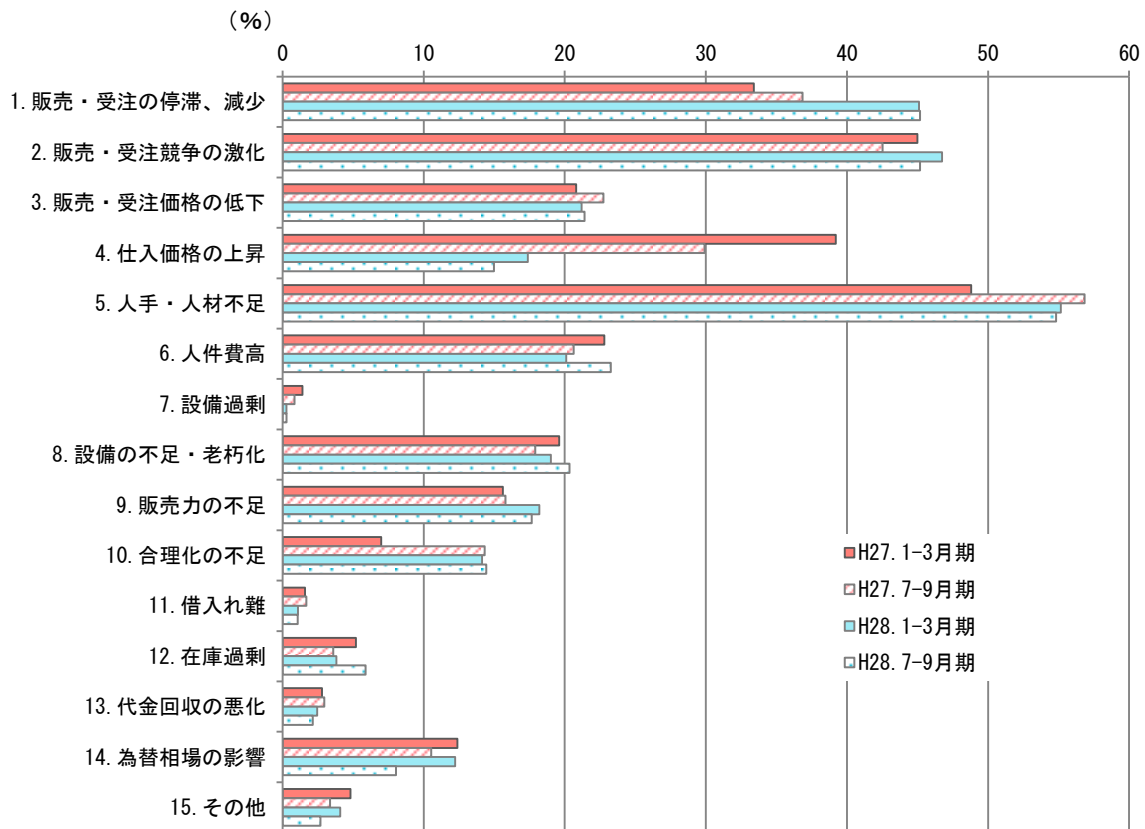
- 資金繰りDIは、前期からほぼ横ばいとなっている。
- 業種別にみると、製造業ではほぼ横ばいで、非製造業ではやや上昇している。
- 先行きは、製造業ではほぼ横ばい。非製造業は低下が予想されるものの、プラスの水準を維持している。

所属業界の中長期的な景気動向

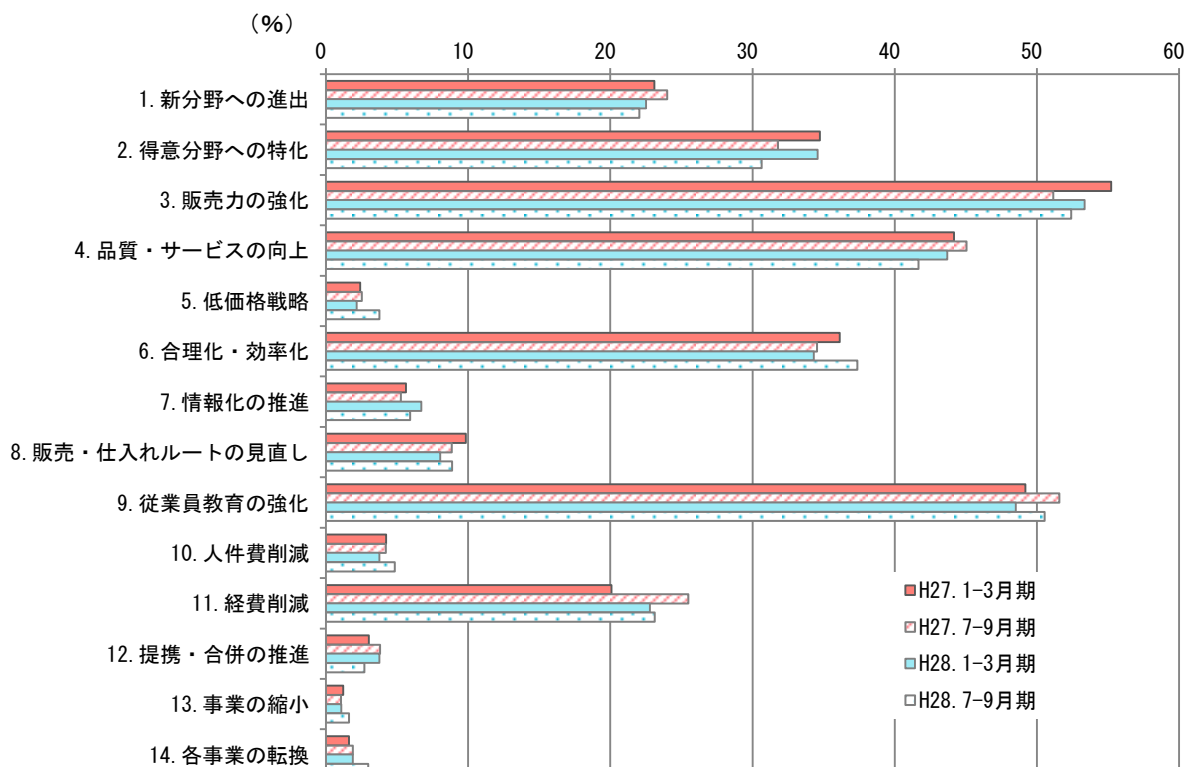


- 所属業界の中長期的な景気動向は、足元と比較してH29年1～6月で大幅なマイナスとなっており、H29年7～12月でも同程度のマイナス水準の見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに同様の傾向にあるが製造業において、より厳しいマイナス水準を見込んでいる。

経営上の問題点(複数回答)

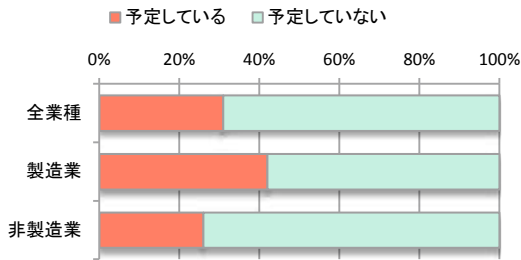


今後の経営方針(複数回答)

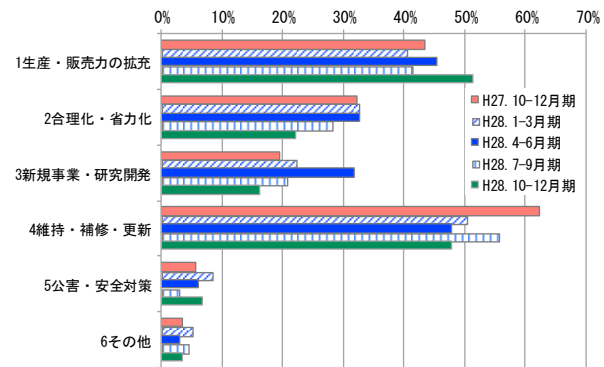


設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

(単位: %)

四半期別	平成28年4-6月期				平成28年7-9月期				平成28年10-12月期						
	前期実績				当期実績				来期見通し						
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.			
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 D.I.	①-③	①	②	③	今期比 D.I.	①-③	
業況	22.2	44.6	33.3	▲11.1	21.8	44.9	33.3	↓	▲11.5	▲1.2	27.7	47.6	24.7	↑	▲3.0
製造業	21.5	41.3	37.2	▲15.7	16.1	45.5	38.4	↓	▲22.3	▲5.9	24.1	51.8	24.1	↑	▲0.0
繊維	21.4	46.4	32.1	▲10.7	13.0	26.1	60.9	↓	▲47.9	▲7.4	34.8	26.1	39.1	↑	▲4.3
機械	4.5	50.0	45.5	▲41.0	12.5	50.0	37.5	↑	▲25.0	▲4.6	20.8	66.7	12.5	↑	▲8.3
眼鏡	12.5	25.0	62.5	▲50.0	37.5	50.0	12.5	↑	▲25.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	↓	▲0.0
化学	42.9	28.6	28.6	▲14.3	50.0	25.0	25.0	↑	▲25.0	▲14.3	0.0	100.0	0.0	↓	▲0.0
その他	26.8	39.3	33.9	▲7.1	13.2	52.8	34.0	↓	▲20.8	▲8.9	22.6	52.8	24.5	↑	▲1.9
非製造業	22.4	45.8	31.7	▲9.3	24.2	44.6	31.2	↑	▲7.0	▲0.6	29.2	45.8	25.0	↑	▲4.2
建設業	17.6	45.9	36.5	▲18.9	20.3	47.8	31.9	↑	▲11.6	▲2.7	24.6	43.5	31.9	↑	▲7.3
各種サービス業	24.1	49.4	26.5	▲2.4	27.0	42.9	30.2	↓	▲3.2	▲1.2	30.2	50.8	19.0	↑	▲11.2
卸・小売業	22.0	43.3	34.8	▲12.8	22.9	43.2	33.9	↑	▲11.0	▲0.7	30.5	44.1	25.4	↑	▲5.1
情報通信業	44.4	44.4	11.1	▲33.3	50.0	50.0	0.0	↑	▲50.0	▲44.5	33.3	50.0	16.7	↓	▲16.6
不動産業	40.0	60.0	0.0	▲40.0	50.0	50.0	0.0	↑	▲50.0	▲40.0	50.0	50.0	0.0	→	▲50.0
売上(工事)高	24.6	38.9	36.5	▲11.9	26.2	38.6	35.1	↑	▲8.9	▲2.1	28.3	45.9	25.8	↑	▲2.5
製造業	24.8	37.2	38.0	▲13.2	17.9	43.8	38.4	↓	▲20.5	▲2.5	26.8	47.3	25.9	↑	▲0.9
繊維	25.0	42.9	32.1	▲7.1	13.0	34.8	52.2	↓	▲39.2	▲11.1	34.8	26.1	39.1	↑	▲4.3
機械	9.1	40.9	50.0	▲40.9	25.0	33.3	41.7	↑	▲16.7	▲13.6	29.2	50.0	20.8	↑	▲8.4
眼鏡	12.5	50.0	37.5	▲25.0	50.0	50.0	0.0	↑	▲50.0	▲25.0	25.0	62.5	12.5	↓	▲12.5
化学	57.1	28.6	14.3	▲42.8	50.0	25.0	25.0	↓	▲25.0	▲28.6	0.0	75.0	25.0	↓	▲25.0
その他	28.6	32.1	39.3	▲10.7	9.4	52.8	37.7	↓	▲28.3	▲5.4	24.5	50.9	24.5	↑	▲0.0
非製造業	24.5	39.5	35.9	▲11.4	29.8	36.4	33.7	↑	▲3.9	▲2.0	28.9	45.3	25.8	↑	▲3.1
建設業	18.9	41.9	39.2	▲20.3	24.6	39.1	36.2	↑	▲11.6	▲6.7	26.1	40.6	33.3	↑	▲7.2
各種サービス業	30.4	39.2	30.4	▲0.0	37.1	35.5	27.4	↑	▲9.7	▲1.3	34.4	45.9	19.7	↑	▲14.7
卸・小売業	23.0	37.4	39.6	▲16.6	27.4	34.2	38.5	↑	▲11.1	▲5.0	27.6	46.6	25.9	↑	▲1.7
情報通信業	44.4	44.4	11.1	▲33.3	66.7	33.3	0.0	↑	▲66.7	▲55.6	33.3	50.0	16.7	↓	▲16.6
不動産業	20.0	60.0	20.0	▲0.0	25.0	75.0	0.0	↑	▲25.0	▲0.0	25.0	75.0	0.0	→	▲25.0
収益	23.1	44.3	32.6	▲9.5	24.3	46.1	29.6	↑	▲5.3	▲6.2	25.1	49.2	25.7	↑	▲0.6
製造業	22.5	43.3	34.2	▲11.7	20.5	47.3	32.1	↑	▲11.6	▲9.2	22.3	50.9	26.8	↑	▲4.5
繊維	21.4	50.0	28.6	▲7.2	17.4	34.8	47.8	↓	▲30.4	▲18.5	34.8	30.4	34.8	↑	▲0.0
機械	14.3	47.6	38.1	▲23.8	20.8	50.0	29.2	↑	▲8.4	▲9.1	29.2	41.7	29.2	↑	▲0.0
眼鏡	25.0	25.0	50.0	▲25.0	50.0	50.0	0.0	↑	▲50.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	↓	▲0.0
化学	42.9	28.6	28.6	▲14.3	50.0	0.0	50.0	↓	▲0.0	▲0.0	0.0	75.0	25.0	↓	▲25.0
その他	23.2	42.9	33.9	▲10.7	15.1	54.7	30.2	↓	▲15.1	▲10.7	15.1	62.3	22.6	↑	▲7.5
非製造業	23.3	44.7	31.9	▲8.6	25.9	45.6	28.5	↑	▲2.6	▲5.2	26.3	48.5	25.2	↑	▲1.1
建設業	17.8	41.1	41.1	▲23.3	14.7	50.0	35.3	↑	▲20.6	▲13.7	22.1	47.1	30.9	↑	▲8.8
各種サービス業	30.1	42.2	27.7	▲2.4	37.5	43.8	18.8	↑	▲18.7	▲8.5	31.7	50.8	17.5	↓	▲14.2
卸・小売業	21.0	46.9	32.2	▲11.2	23.1	45.5	31.4	↑	▲8.3	▲3.5	24.8	48.8	26.4	↑	▲1.6
情報通信業	33.3	55.6	11.1	▲22.2	50.0	33.3	16.7	↑	▲33.3	▲55.6	16.7	50.0	33.3	↓	▲16.6
不動産業	40.0	60.0	0.0	▲40.0	75.0	25.0	0.0	↑	▲75.0	▲20.0	75.0	25.0	0.0	→	▲75.0
受注残高	18.4	47.2	34.4	▲16.0	19.3	46.2	34.5	↑	▲15.2	▲8.4	22.0	51.1	26.9	↑	▲4.9
製造業	20.2	46.5	33.3	▲13.1	15.8	42.1	42.1	↓	▲26.3	▲13.3	18.9	52.6	28.4	↑	▲9.5
繊維	12.5	62.5	25.0	▲12.5	13.6	27.3	59.1	↓	▲45.5	▲8.7	27.3	31.8	40.9	↑	▲13.6
機械	15.8	52.6	31.6	▲15.8	5.0	45.0	50.0	↓	▲45.0	▲10.5	20.0	45.0	35.0	↑	▲15.0
眼鏡	25.0	12.5	62.5	▲37.5	42.9	28.6	28.6	↑	▲14.3	▲25.0	14.3	71.4	14.3	↓	▲0.0
化学	60.0	40.0	0.0	▲60.0	33.3	33.3	33.3	↓	▲0.0	▲40.0	33.3	33.3	33.3	→	▲0.0
その他	20.9	41.9	37.2	▲16.3	16.3	51.2	32.6	→	▲16.3	▲20.9	14.0	65.1	20.9	↑	▲6.9
非製造業	17.5	47.5	35.0	▲17.5	21.3	48.5	30.2	↑	▲8.9	▲6.0	23.7	50.3	26.0	↑	▲2.3
建設業	11.6	39.1	49.3	▲37.7	22.7	42.4	34.8	↑	▲12.1	▲16.2	27.3	36.4	36.4	↑	▲9.1
各種サービス業	20.9	53.5	25.6	▲4.7	26.7	60.0	13.3	↓	▲13.4	▲0.0	13.3	73.3	13.3	↓	▲0.0
卸・小売業	18.5	50.6	30.9	▲12.4	14.7	50.0	35.3	↑	▲20.6	▲2.4	23.5	52.9	23.5	↑	▲0.0
情報通信業	60.0	40.0	0.0	▲60.0	75.0	25.0	0.0	↑	▲75.0	▲20.0	50.0	50.0	0.0	↓	▲50.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	▲0.0	0.0	100.0	0.0	→	▲0.0	▲0.0	0.0	100.0	0.0	→	▲0.0

業種別分類集計②

(単位:%)

四半期別	平成28年4-6月期				平成28年7-9月期					平成28年10-12月期					
	前期実績				当期実績					来期見通し					
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③		
項目							前 期 比					今 期 比			
製(商)品販売価格	12.4	70.4	17.2	▲ 4.8	11.1	71.7	17.1	↓	▲ 6.0	0.0	8.9	75.4	15.8	↓	▲ 6.9
製造業	11.7	69.2	19.2	▲ 7.5	9.0	70.3	20.7	↓	▲ 11.7	▲ 1.7	6.3	75.7	18.0	↓	▲ 11.7
繊維	14.3	64.3	21.4	▲ 7.1	0.0	78.3	21.7	↓	▲ 21.7	▲ 3.6	0.0	69.6	30.4	↓	▲ 30.4
機械	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	0.0	78.3	21.7	↑	▲ 21.7	▲ 9.5	0.0	82.6	17.4	↑	▲ 17.4
眼鏡	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	25.0	50.0	25.0	↑	0.0	▲ 12.5	12.5	75.0	12.5	→	0.0
化学	14.3	42.9	42.9	▲ 28.6	25.0	25.0	50.0	↑	▲ 25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	↑	0.0
その他	16.1	71.4	12.5	3.6	13.2	69.8	17.0	↑	▲ 3.8	3.5	11.3	73.6	15.1	→	▲ 3.8
非製造業	12.8	70.9	16.3	▲ 3.5	12.1	72.4	15.5	↑	▲ 3.4	0.7	10.1	75.2	14.7	↓	▲ 4.6
建設業	8.3	78.3	13.3	▲ 5.0	8.8	78.9	12.3	↑	▲ 3.5	1.7	7.1	75.0	17.9	↓	▲ 10.8
各種サービス業	7.4	76.5	16.2	▲ 8.8	9.3	75.9	14.8	↑	▲ 5.5	▲ 7.3	11.1	74.1	14.8	↑	▲ 3.7
卸・小売業	17.5	63.6	18.9	▲ 1.4	15.7	66.1	18.2	↓	▲ 2.5	3.5	11.6	74.4	14.0	↑	▲ 2.4
情報通信業	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
原材料(仕入・資材)価格	28.3	60.1	11.6	16.7	18.3	65.9	15.8	↓	2.5	20.8	20.4	72.0	7.6	↑	12.8
製造業	24.2	61.7	14.2	10.0	17.1	64.0	18.9	↓	▲ 1.8	15.0	18.0	72.1	9.0	↑	9.0
繊維	32.1	57.1	10.7	21.4	26.1	60.9	13.0	↓	13.1	0.0	26.1	73.9	0.0	↑	26.1
機械	9.1	81.8	9.1	0.0	8.7	82.6	8.7	→	0.0	4.5	17.4	73.9	8.7	↑	8.7
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	→	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
化学	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	→	▲ 50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	↑	▲ 25.0
その他	32.1	51.8	16.1	16.0	18.9	56.6	24.5	↓	▲ 5.6	26.8	18.9	66.0	13.2	↑	5.7
非製造業	30.1	59.4	10.5	19.6	18.9	66.8	14.3	↓	4.6	23.1	21.4	71.6	7.0	↑	14.4
建設業	31.4	64.3	4.3	27.1	20.6	76.2	3.2	↓	17.4	21.4	21.0	77.4	1.6	↑	19.4
各種サービス業	30.3	54.5	15.2	15.1	13.0	64.8	22.2	↓	▲ 9.2	34.9	22.2	72.2	5.6	↑	16.6
卸・小売業	30.5	57.4	12.1	18.4	21.7	60.8	17.5	↓	4.2	19.2	22.5	66.7	10.8	↑	11.7
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
在庫	14.1	67.7	18.2	▲ 4.1	13.5	68.6	17.9	↓	▲ 4.4	▲ 0.8	9.7	76.8	13.5	↑	▲ 3.8
製造業	13.2	69.3	17.5	▲ 4.3	17.0	59.4	23.6	↓	▲ 6.6	▲ 2.6	13.3	67.6	19.0	↑	▲ 5.7
繊維	25.9	55.6	18.5	7.4	39.1	43.5	17.4	↓	21.7	7.4	30.4	52.2	17.4	↓	13.0
機械	10.5	84.2	5.3	5.2	9.1	72.7	18.2	↓	▲ 9.1	0.0	4.5	68.2	27.3	↓	▲ 22.8
眼鏡	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	12.5	50.0	37.5	→	▲ 25.0	▲ 25.0	12.5	50.0	37.5	→	▲ 25.0
化学	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	▲ 14.3	0.0	75.0	25.0	→	▲ 25.0
その他	9.4	71.7	18.9	▲ 9.5	10.2	65.3	24.5	↓	▲ 14.3	▲ 3.8	10.4	77.1	12.5	↑	▲ 2.1
非製造業	14.6	67.0	18.5	▲ 3.9	11.7	73.3	15.0	↑	▲ 3.3	0.0	7.8	81.5	10.7	↑	▲ 2.9
建設業	4.5	72.7	22.7	▲ 18.2	2.1	80.9	17.0	↑	▲ 14.9	▲ 2.3	4.3	82.6	13.0	↑	▲ 8.7
各種サービス業	18.6	69.8	11.6	7.0	16.2	73.0	10.8	↓	5.4	4.7	8.1	83.8	8.1	↓	0.0
卸・小売業	15.8	64.0	20.1	▲ 4.3	13.9	69.6	16.5	↑	▲ 2.6	▲ 1.4	8.7	80.0	11.3	→	▲ 2.6
情報通信業	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0	20.0	20.0	80.0	0.0	→	20.0
不動産業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
雇員	35.2	51.3	13.6	21.6	32.1	52.5	15.4	↓	16.7	17.3	22.1	68.0	9.9	↓	12.2
製造業	38.0	47.1	14.9	23.1	35.7	44.6	19.6	↓	16.1	20.0	22.3	64.3	13.4	↓	8.9
繊維	28.6	57.1	14.3	14.3	13.0	52.2	34.8	↓	▲ 21.8	14.8	17.4	65.2	17.4	↑	0.0
機械	40.9	50.0	9.1	31.8	54.2	25.0	20.8	↑	33.4	27.3	41.7	50.0	8.3	→	33.4
眼鏡	37.5	62.5	0.0	37.5	37.5	37.5	25.0	↓	12.5	25.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
化学	71.4	0.0	28.6	42.8	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	42.8	25.0	50.0	25.0	↓	0.0
その他	37.5	44.6	17.9	19.6	35.8	50.9	13.2	↑	22.6	16.1	15.1	69.8	15.1	↓	0.0
非製造業	34.1	52.9	13.1	21.0	30.6	55.8	13.6	↓	17.0	16.2	22.1	69.6	8.4	↓	13.7
建設業	31.1	45.9	23.0	8.1	27.5	53.6	18.8	↑	8.7	9.5	20.3	69.6	10.1	↑	10.2
各種サービス業	38.6	49.4	12.0	26.6	40.0	47.7	12.3	↑	27.7	21.7	35.9	57.8	6.3	↑	29.6
卸・小売業	32.9	58.0	9.1	23.8	24.8	63.6	11.6	↓	13.2	14.7	14.2	76.7	9.2	↓	5.0
情報通信業	44.4	55.6	0.0	44.4	50.0	33.3	16.7	↓	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	→	33.3
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	75.0	25.0	0.0	↑	75.0	40.0	50.0	50.0	0.0	↓	50.0
資金繰り	14.7	77.6	7.6	7.1	16.5	75.3	8.2	↑	8.3	4.2	13.6	77.9	8.5	↓	5.1
製造業	15.7	76.0	8.3	7.4	16.2	73.9	9.9	↓	6.3	6.7	13.5	79.3	7.2	→	6.3
繊維	14.3	78.6	7.1	7.2	8.7	87.0	4.3	↓	4.4	11.1	8.7	82.6	8.7	↓	0.0
機械	22.7	68.2	9.1	13.6	13.0	73.9	13.0	↓	0.0	9.5	8.7	82.6	8.7	→	0.0
眼鏡	12.5	87.5	0.0	12.5	37.5	50.0	12.5	↑	25.0	12.5	25.0	75.0	0.0	→	25.0
化学	28.6	71.4	0.0	28.6	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	28.6	25.0	75.0	0.0	↓	25.0
その他	12.5	76.8	10.7	1.8	15.1	73.6	11.3	↑	3.8	0.0	15.1	77.4	7.5	↑	7.6
非製造業	14.4	78.3	7.3	7.1	16.6	75.8	7.5	↑	9.1	3.2	13.6	77.3	9.1	↓	4.5
建設業	10.8	79.7	9.5	1.3	15.9	73.9	10.1	↑	5.8	▲ 6.8	17.4	69.6	13.0	↓	4.4
各種サービス業	17.1	73.2	9.8	7.3	20.0	75.4	4.6	↑	15.4	2.5	17.2	76.6	6.3	↓	10.9
卸・小売業	15.4	79.0	5.6	9.8	14.9	76.9	8.3	↓	6.6	7.0	9.1	81.8	9.1	↓	0.0
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	40.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0

業種別分類集計③

(単位: %)

状況	平成29年1-6月期					平成29年7-12月期				
	次々半期見通し					次々半期見通し				
	良くなる ①	不変 ②	悪くなる ③	D.I. ①-③	前回調査時 見通し	良くなる ①	不変 ②	悪くなる ③	比	D.I. ①-③
景気動向	11.2	57.2	31.6	▲20.40	▲16.2	13.6	52.4	34.0	→	▲20.40
製造業	9.0	58.6	32.4	▲23.4	▲11.5	12.6	52.3	35.1	↑	▲22.5
繊維	4.3	60.9	34.8	▲30.5	▲22.6	4.3	52.2	43.5	↓	▲39.2
機械	8.3	62.5	29.2	▲20.9	▲14.3	16.7	62.5	20.8	↑	▲4.1
眼鏡	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	→	▲25.0
化学	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	→	▲50.0
その他	13.5	53.8	32.7	▲19.2	▲8.3	17.3	44.2	38.5	↓	▲21.2
非製造業	12.2	56.7	31.2	▲19.0	▲18.2	14.1	52.5	33.5	↓	▲19.4
建設業	10.3	55.9	33.8	▲23.5	▲20.2	19.1	42.6	38.2	↑	▲19.1
各種サービス業	12.5	60.9	26.6	▲14.1	▲14.1	14.1	62.5	23.4	↑	▲9.3
卸・小売業	13.2	52.9	33.9	▲20.7	▲22.2	11.6	51.2	37.2	↓	▲25.6
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	28.6	16.7	83.3	0.0	→	16.7
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	↓	▲50.0

地域別分類集計

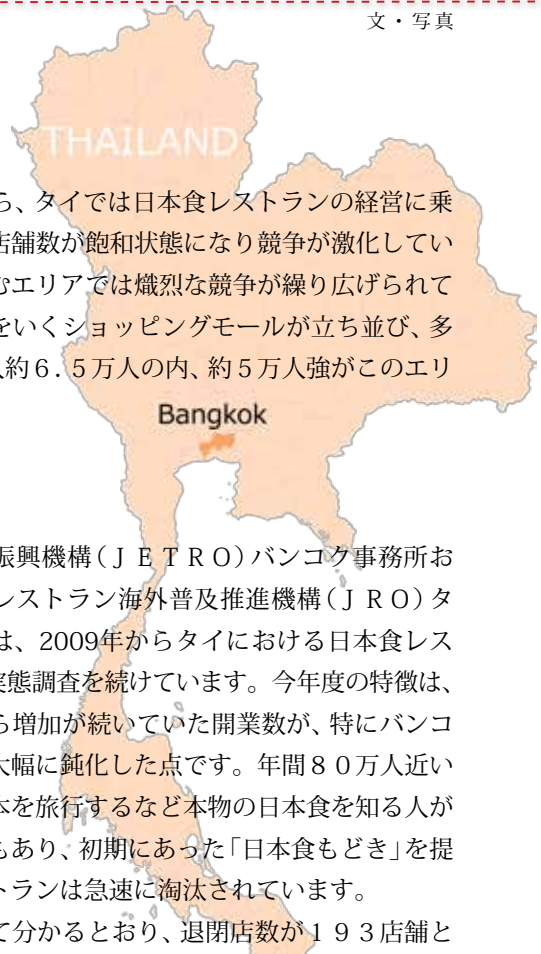
(単位: %)

四半期別	平成28年4-6月期				平成28年7-9月期				平成28年10-12月期						
	前期実績				今期実績				来期見通し						
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③		
業況	22.2	44.6	33.3	▲11.1	21.8	44.9	33.3	↓	▲11.6	▲1.2	27.7	47.6	24.7	↑	3.0
福井地区	21.8	45.6	32.6	▲10.8	19.6	49.2	31.3	↓	▲11.7	1.1	28.5	45.8	25.7	↑	2.8
坂井地区	28.6	39.3	32.1	▲3.5	22.2	33.3	44.4	↓	▲22.2	▲10.9	27.8	38.9	33.3	↑	▲5.5
丹南地区	21.9	43.8	34.4	▲12.5	23.6	43.8	32.6	↓	▲9.0	1.0	23.6	56.2	20.2	↑	3.4
奥越地区	0.0	66.7	33.3	▲33.3	14.3	57.1	28.6	↑	▲14.3	▲11.1	0.0	85.7	14.3	→	▲14.3
嶺南地区	21.5	44.3	34.2	▲12.7	26.2	39.3	34.4	↑	▲8.2	▲1.3	34.4	41.0	24.6	↑	9.8
売上(工事)高	24.6	38.9	36.5	▲11.9	26.2	38.6	35.1	↑	▲8.9	▲2.1	28.3	45.9	25.8	↑	2.4
福井地区	25.4	40.7	33.9	▲8.5	23.5	41.3	35.2	↓	▲11.7	0.0	27.5	44.4	28.1	↑	▲0.6
坂井地区	33.9	30.4	35.7	▲1.8	27.8	38.9	33.3	↓	▲5.5	▲10.9	25.0	44.4	30.6	↓	▲5.6
丹南地区	20.2	41.5	38.3	▲18.1	29.5	38.6	31.8	↑	▲2.3	5.3	30.7	47.7	21.6	↑	9.1
奥越地区	0.0	66.7	33.3	▲33.3	14.3	42.9	42.9	↑	▲28.6	0.0	0.0	71.4	28.6	→	▲28.6
嶺南地区	24.1	34.2	41.8	▲17.7	30.0	30.0	40.0	↑	▲10.0	▲10.3	32.2	45.8	22.0	↑	10.2
収益	23.1	44.3	32.6	▲9.5	24.3	46.1	29.6	↑	▲5.3	▲6.3	25.1	49.2	25.7	↑	▲0.5
福井地区	21.8	45.6	32.6	▲10.8	22.0	47.8	30.2	↑	▲8.2	▲10.4	26.4	47.3	26.4	↑	0.0
坂井地区	32.7	34.5	32.7	0.0	25.0	41.7	33.3	↓	▲8.3	▲10.9	22.2	44.4	33.3	↓	▲11.1
丹南地区	21.9	45.8	32.3	▲10.4	23.6	48.3	28.1	↑	▲4.5	0.0	21.3	56.2	22.5	↑	▲1.2
奥越地区	11.1	77.8	11.1	0.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3	0.0	28.6	42.9	28.6	↓	0.0
嶺南地区	22.5	42.5	35.0	▲12.5	31.1	39.3	29.5	↑	1.6	▲1.2	28.3	48.3	23.3	↑	5.0
受注残高	18.4	47.2	34.4	▲16.1	19.3	46.2	34.5	↑	▲15.2	▲8.4	22.0	51.1	26.9	↑	▲4.9
福井地区	18.6	48.8	32.6	▲14.0	15.9	53.0	31.1	↓	▲15.2	▲7.8	18.9	54.5	26.5	↑	▲7.6
坂井地区	18.4	55.3	26.3	▲7.9	20.0	40.0	40.0	↓	▲20.0	▲11.1	15.0	55.0	30.0	↑	▲15.0
丹南地区	17.3	49.3	33.3	▲16.0	22.4	41.8	35.8	↑	▲13.4	▲4.0	31.3	41.8	26.9	↑	4.4
奥越地区	0.0	60.0	40.0	▲40.0	20.0	60.0	20.0	↑	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	↓	▲40.0
嶺南地区	21.2	32.7	46.2	▲25.0	25.0	32.5	42.5	↑	▲17.5	▲15.3	22.5	52.5	25.0	↑	▲2.5
製(商)品販売価格	12.4	70.4	17.2	▲4.7	11.1	71.7	17.1	↓	▲6.0	0.0	8.9	75.4	15.8	↓	▲6.9
福井地区	13.6	69.0	17.4	▲3.8	10.9	74.7	14.4	↑	▲3.5	2.1	9.8	73.4	16.8	↓	▲7.0
坂井地区	13.5	67.3	19.2	▲5.7	14.3	65.7	20.0	→	▲5.7	▲7.7	5.7	74.3	20.0	↓	▲14.3
丹南地区	10.1	75.3	14.6	▲4.5	11.0	69.5	19.5	↓	▲8.5	0.0	6.1	84.1	9.8	↑	▲3.7
奥越地区	11.1	55.6	33.3	▲22.2	14.3	57.1	28.6	↓	▲14.3	▲11.1	28.6	28.6	42.9	→	▲14.3
嶺南地区	11.8	72.1	16.2	▲4.4	9.6	71.2	19.2	↓	▲9.6	1.4	9.6	75.0	15.4	↑	▲5.8
原材料(仕入・資材)価格	28.3	60.1	11.6	16.7	18.3	65.9	15.8	↓	2.5	20.7	20.4	72.0	7.6	↑	12.7
福井地区	28.2	61.3	10.5	17.7	16.4	69.5	14.1	↓	2.3	17.8	17.0	75.6	7.4	↑	9.6
坂井地区	30.8	53.8	15.4	15.4	16.1	64.5	19.4	↓	▲3.3	19.3	19.4	64.5	16.1	↑	3.3
丹南地区	26.4	58.2	15.4	11.0	23.8	59.5	16.7	↓	7.1	20.9	25.3	68.7	6.0	↑	19.3
奥越地区	22.2	66.7	11.1	11.1	14.3	71.4	14.3	↓	0.0	33.3	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
嶺南地区	30.1	63.0	6.8	23.3	18.2	63.6	18.2	↓	0.0	27.4	21.8	72.7	5.5	↑	16.3
在庫	14.1	67.7	18.2	▲4.0	13.5	68.6	17.9	↓	▲4.5	▲0.9	9.7	76.8	13.5	↑	▲3.9
福井地区	13.6	68.6	17.8	▲4.2	15.0	69.4	15.6	↑	▲0.6	▲2.3	12.0	73.4	14.6	↓	▲2.6
坂井地区	14.3	73.8	11.9	2.4	14.3	60.7	25.0	↓	▲10.7	11.9	3.6	78.6	17.9	↓	▲14.3
丹南地区	18.4	57.9	23.7	▲5.3	11.4	62.9	25.7	↓	▲14.3	0.0	11.7	76.6	11.7	↑	0.0
奥越地区	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	75.0	25.0	↑	▲25.0	▲16.7	0.0	75.0	25.0	→	▲25.0
嶺南地区	17.0	67.9	15.1	1.9	9.3	74.4	16.3	↓	▲7.0	▲5.7	2.3	88.4	9.3	→	▲7.0
雇用者	35.2	51.3	13.6	21.6	32.1	52.5	15.4	↓	16.7	17.3	22.1	68.0	9.9	↑	12.3
福井地区	35.6	52.6	11.9	23.7	32.1	52.7	15.2	↓	16.9	15.4	20.2	68.9	10.9	↓	9.3
坂井地区	37.5	48.2	14.3	23.2	27.0	54.1	18.9	↓	8.1	16.3	27.0	48.6	24.3	↓	2.7
丹南地区	34.4	53.1	12.5	21.9	32.6	55.1	12.4	↓	20.2	20.8	22.5	74.2	3.4	↓	19.1
奥越地区	22.2	55.6	22.2	0.0	14.3	57.1	28.6	↓	▲14.3	▲11.1	0.0	85.7	14.3	→	▲14.3
嶺南地区	35.0	47.5	17.5	17.5	36.7	46.7	16.7	↑	20.0	21.3	27.1	66.1	6.8	↑	20.3
資金繰り	14.7	77.6	7.6	7.1	16.5	75.3	8.2	↑	8.2	4.2	13.6	77.9	8.5	↓	5.1
福井地区	13.9	78.4	7.7	6.2	14.7	78.3	7.1	↑	7.6	4.2	13.0	77.7	9.2	↓	3.8
坂井地区	16.4	80.0	3.6	12.8	16.2	73.0	10.8	↓	5.4	5.6	16.2	78.4	5.4	↑	10.8
丹南地区	15.6	79.2	5.2	10.4	19.3	72.7	8.0	↑	11.3	5.2	17.0	79.5	3.4	↑	13.6
奥越地区	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	85.7	14.3	↓	▲14.3	33.3	0.0	71.4	28.6	↓	▲28.6
嶺南地区	12.5	73.8	13.8	▲1.3	20.0	70.0	10.0	↑	10.0	▲1.2	10.2	76.3	13.6	↓	▲3.4



1▶ はじめに

タイの消費者に最も人気のある外国料理が日本食であることから、タイでは日本食レストランの経営に乗り出すタイ人が急増しました。そのため特にバンコク首都圏では店舗数が飽和状態になり競争が激化しています。バンコクの中でもスクンビットと言われる日本人が多く住むエリアでは熾烈な競争が繰り広げられています。このスクンビットエリアは高級感が漂い、流行の最先端をいくショッピングモールが立ち並び、多くの日本人を見かけます。実際、タイに在留届を出している日本人約6.5万人の内、約5万人強がこのエリアに居住していると言われています。



2▶ 2,700 店舗を超える日本食レストラン



日本貿易振興機構(JETRO)バンコク事務所および日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)タイ国支部では、2009年からタイにおける日本食レストラン数と実態調査を続けています。今年度の特徴は、調査開始から増加が続いていた開業数が、特にバンコクを中心に大幅に鈍化した点です。年間80万人近いタイ人が日本を旅行するなど本物の日本食を知る人が増えたこともあり、初期にあった「日本食もどき」を提供するレストランは急速に淘汰されています。

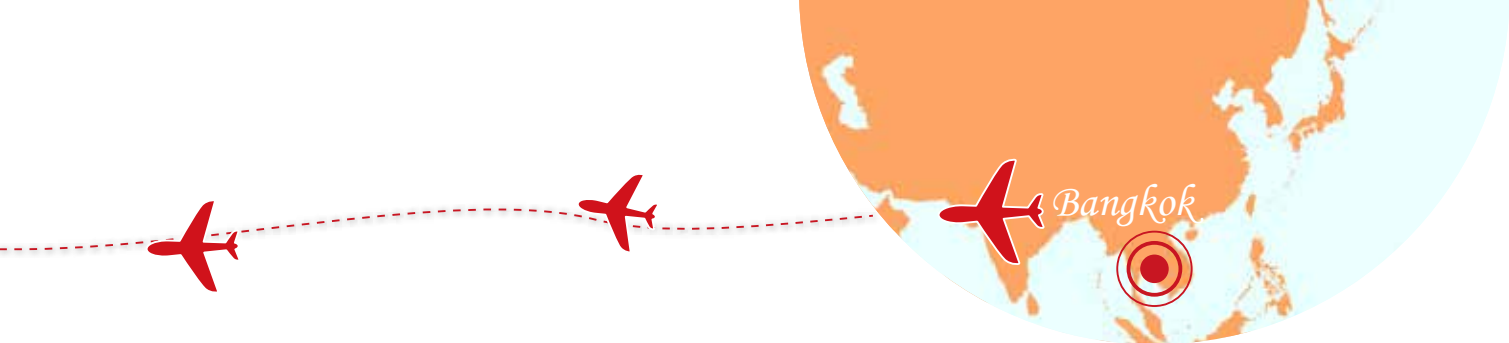
下表を見て分かるとおり、退閉店数が193店舗と過去最高を記録し、「3店舗新規開店すると2店舗が閉店する」計算となっています。

▲数か月先まで予約が取れない客単価5,000タイバーツの割烹料理店。1パーツ＝約3円(2016年8月現在)

タイ国日本食レストラン調査 2016 年度

業種業態	2014	2015	新開店	退閉店	本年度計	前年比(%)
日本食	668	713	51	11	753	105.6
ラーメン/中華	316	341	43	40	344	100.9
すき/しゃぶ	309	376	17	39	344	91.5
居酒屋	236	275	38	10	303	110.2
寿司/海鮮	206	271	23	43	251	92.6
焼肉	115	148	43	3	188	127.0
牛丼/天丼/豚丼	48	66	14	2	78	118.2
喫茶(珈琲/甘味)	37	61	18	4	75	123.0
洋食/軽食	83	71	7	10	68	95.8
ホテル内和食	83	79	3	14	68	86.1
豚カツ/天ぷら	42	54	13	5	62	114.8
鉄板お好み焼き	33	53	8	1	60	113.2
カレー	43	48	9	4	53	110.4
蕎麦/うどん	41	49	9	6	52	106.1
宅配兼業	14	14	1	1	14	100.0
総合計	2,274	2,619	297	193	2,713	103.6

出所：JETROバンコク・JROタイ国支部



なお退閉店した店舗の内訳は、開店後間もなく閉店した店舗と老舗店舗がほぼ半々という調査結果となっています。

日本食の飽食・淘汰の時代に突入したタイでは、これから新規開店する店舗においては、より本物に近い味や素材を提供する努力が必要となり、老舗であってもSNSなどを通じた広報強化やイトイン、デリバリー、テイクアウトなど業態の多様化といった営業努力が不可欠となっています。



▲朝に築地であがった鮮魚が、夕方にはバンコク都内の料理店で提供される。

3 ▶ タイのマーケット

タイの総人口約6,500万人の内、月収5万タイバーツ(約15万円)以上の「上流層」は約4%(260万人)、月収2万タイバーツ以上の「中流層」は約16%(1,000万人)とされています。首都バンコクの人口は約1,000万人の内、およそ半数程度が中流層、超富裕層は数%のみで、残りを占めるのが地方からの出稼ぎ労働者とされています。主に中流層以上をターゲットにしている日本から進出する小売業・飲食業企業にとっては、実はタイのマーケットは思ったほど大きくないということが分かります。

バンコク駐在員生活で日本食業態への進出の話題になると「バンコクは競争が厳しいが、地方にはまだビジネスチャンスがある」という言葉をよく耳にします。地方では依然として農業を生活の糧とする人が圧倒的に多く、農民はまず自分たちが食べるものを確保し、余りをお金に買えて必要品を購入するという生活スタイルが今も健在です。バンコクで日本食業態が飽和状態になってることから、地方に活路を見出すという点は確かに一理あると思います。しかし、日本企業が進出する場合、商売相手はタイ人、しかも地方ということで、事前の綿密なマーケティングとターゲットの明確化が必要であると感じています。

4 ▶ タイ人の物価感を理解する

一般的に日本食や日本製品をタイに輸出して販売する場合、基本となる卸価格に運賃、関税、VAT(付加価値税)が10~15%加算され、タイ国内ではそれらに加えて卸業態で15~20%、小売で35~40%上乗せされたものが売価となり、そこにVAT7%がさらに加算されます。こうしてタイで販売される日本食や日本製品を、タイの人たち、特に中流層以下の人たちはどう感じているのだろうと普段思うことが多々あります。実際数字に換算しますと、日本国内で1,000円で販売されていたものが、タイでは約1,500円(日本の売価の1.5倍程度)となり、その差は500円にもなります。

日本では、大卒の初任給は約20万円、タイでは約2万バーツ(約6万円)、日本のビジネスパーソンがランチに食べるお弁当は500円、タイでは40バーツ(約120円)、電車の初乗りは山手線で140円、タイでは15バーツ(約45円)となります。おおよそ、タイバーツにゼロを1つ足した金額が日本での価格と一致します。

日本企業のタイ日本食業態への進出は、味やトレンドの分析に加えて、こうしたタイ人の物価感、地方の生活スタイルを理解することが、成功への足がかりと言えそうです。



	大型小売店販売額		新車登録（届出）台数				家計（福井市2人以上の世帯のうち勤労者世帯）			
			合計		内軽乗用車販売台数		消費支出		平均消費性向	
	百万円	前年比	台数	前年比	台数	前年比	円	前年比	%	前年比ポイント
	年度		年		年		年		年	
2013年	74,600	4.2%	44,015	▲0.2%	19,685	3.8%	328,742	14.5%	69.0%	3.8
2014年	75,155	0.7%	46,105	4.7%	21,407	8.7%	304,400	▲7.4%	63.6%	▲5.4
2015年	75,119	2.5%	40,508	▲12.1%	17,270	▲19.3%	295,374	▲3.0%	63.9%	0.3
2015年 8	6,300	2.9%	2,490	0.1%	1,024	▲11.8%	357,871	23.0%	74.4%	14.2
9	5,590	2.5%	3,836	▲4.5%	1,560	▲15.0%	317,023	40.4%	76.2%	13.3
10	5,923	3.8%	2,813	▲5.5%	1,212	▲5.8%	356,766	48.6%	78.9%	27.6
11	6,222	▲1.9%	2,871	▲13.1%	1,274	▲20.8%	235,824	2.6%	61.6%	▲2.4
12	7,160	1.6%	2,682	▲24.2%	1,028	▲49.4%	295,954	▲6.1%	42.2%	4.5
2016年 1	7,209	0.5%	2,689	1.3%	1,144	▲9.0%	292,186	4.2%	70.0%	▲4.1
2	5,880	3.6%	3,977	▲8.7%	1,773	▲8.2%	269,214	2.3%	60.2%	3.0
3	6,029	0.6%	6,506	▲10.5%	2,572	▲18.9%	285,387	▲5.2%	66.3%	▲17.7
4	5,855	▲0.4%	2,395	▲2.1%	931	▲12.5%	264,632	▲6.8%	60.4%	▲7.1
5	5,878	▲3.1%	2,414	▲1.6%	893	▲15.0%	301,719	▲1.8%	87.5%	0.8
6	6,216	1.0%	3,225	▲5.9%	1,169	▲18.0%	262,090	▲1.3%	42.9%	▲2.1
7	6,041	▲1.0%	3,141	▲2.1%	1,148	▲9.7%	333,280	19.1%	68.5%	17.8
資料出所	近畿経済産業局		福井県自動車販売店協会				総務省統計局（家計調査）			

（注）大型小売店販売額は全店ベースによる

	鉱工業指数（2010=100）（※1）									
	生産						出荷		在庫	
	総合		機械工業		繊維工業					
	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）	季節調整値	前年比（原）
	年		年		年		年		年	
2013年	110.9	▲0.6%	139.6	1.7%	97.3	▲4.0%	110.8	▲0.5%	154.3	6.6%
2014年	112.8	1.7%	145.8	4.4%	89.4	▲8.1%	114.9	3.7%	145.4	▲5.8%
2015年	122.0	8.2%	176.4	21.0%	86.6	▲3.1%	118.8	3.4%	186.8	28.5%
2015年 8	123.3	9.1%	180.3	23.4%	86.6	▲2.2%	118.9	2.7%	169.1	11.9%
9	123.1	6.4%	177.7	14.2%	85.6	▲6.4%	118.9	2.0%	174.5	17.1%
10	123.8	3.3%	186.7	17.5%	86.3	▲2.6%	118.0	▲4.4%	177.6	18.2%
11	125.1	6.9%	183.3	11.4%	86.0	▲2.2%	121.0	6.0%	182.9	19.6%
12	121.1	▲0.4%	175.5	0.9%	83.9	▲5.8%	110.1	▲9.9%	192.5	28.5%
2016年 1	121.3	▲1.9%	174.7	2.1%	86.6	▲3.9%	123.6	▲1.8%	187.2	19.9%
2	115.9	▲0.6%	154.3	▲6.9%	87.3	0.1%	103.4	▲3.0%	192.9	24.0%
3	118.4	▲1.0%	169.4	0.4%	85.6	▲2.7%	113.0	0.5%	201.4	28.1%
4	117.1	▲3.8%	159.1	▲7.6%	83.1	▲5.9%	121.9	▲2.3%	197.1	24.0%
5	118.3	2.0%	169.2	0.7%	85.2	▲0.6%	121.0	4.5%	194.0	22.8%
6	120.1	▲2.2%	169.1	▲4.8%	84.6	▲2.3%	125.7	2.7%	182.4	13.2%
7	119.8	▲5.3%	167.3	▲5.4%	82.3	▲5.9%	128.0	1.6%	180.1	9.1%
資料出所	福井県総合政策部政策統計・情報課									

（注）機械工業＝一般機械工業＋電子部品・デバイス工業＋電気機械工業＋輸送機械工業（※1）年間補正実施により、原指数及び季節調整済指数は変更されています。

	新設住宅着工戸数								織物生産	
	合計		持家		貸家		分譲住宅		総生産高	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千㎡	前年比
	年		年		年		年		年	
2013年	4,439	22.8%	3,073	29.3%	925	5.1%	434	23.3%	188,966	▲4.3%
2014年	3,495	▲21.3%	2,213	▲28.0%	940	1.6%	323	▲25.6%	201,771	5.2%
2015年	3,911	11.9%	2,330	5.3%	1,202	27.9%	374	15.8%	195,224	▲3.2%
2015年 8	268	▲9.2%	199	▲9.1%	41	▲32.8%	27	92.9%	15,781	▲0.7%
9	304	6.7%	218	14.1%	68	▲8.1%	18	▲5.3%	16,119	▲7.6%
10	366	21.6%	203	9.7%	95	5.6%	68	161.5%	17,083	0.3%
11	315	6.4%	170	▲4.5%	110	26.4%	34	13.3%	16,357	▲4.1%
12	312	22.8%	151	11.9%	116	63.4%	44	33.3%	15,886	▲2.2%
2016年 1	218	38.0%	129	19.4%	66	112.9%	23	27.8%	16,182	0.5%
2	222	7.8%	168	9.8%	21	▲25.0%	33	32.0%	16,801	4.1%
3	418	▲4.3%	254	▲0.4%	127	▲19.6%	35	45.8%	16,698	1.6%
4	333	25.7%	231	26.2%	86	53.6%	16	▲38.5%	15,775	▲5.8%
5	410	4.1%	250	6.8%	137	▲7.4%	23	91.7%	15,077	▲2.4%
6	360	▲29.4%	237	7.7%	84	▲63.8%	39	▲31.6%	15,654	▲5.4%
7	348	▲7.4%	230	▲2.5%	62	▲47.9%	55	161.9%	15,567	▲6.3%
資料出所	国土交通省								県政策統計課	

	建築着工統計（非居住用）床面積								建築着工統計（非居住用）	
	合計		鉱工業		商業用		サービス業用		工事費予定額合計	
	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	㎡	前年比	万円	前年比
	年		年		年		年		年	
2013年	358,022	▲7.3%	70,414	▲41.8%	65,907	10.9%	73,539	14.3%	6,170,046	▲1.1%
2014年	414,130	15.7%	116,277	65.1%	51,525	▲21.8%	40,071	▲45.5%	6,702,161	8.6%
2015年	372,129	▲10.1%	144,774	▲1.3%	67,851	31.7%	671,095	67.7%	7,253,981	8.2%
2015年 8	22,751	▲14.2%	3,758	▲20.9%	2,920	▲34.4%	11,455	164.5%	589,499	48.0%
9	28,620	54.4%	12,252	68.0%	2,512	94.9%	6,409	1387.0%	493,539	85.1%
10	25,434	22.4%	5,942	60.5%	9,912	100.6%	6,540	2485.0%	418,466	3.3%
11	23,170	33.6%	11,543	222.2%	7,406	755.2%	1,185	▲69.3%	511,144	60.4%
12	35,005	▲70.9%	2,256	▲92.7%	11,180	61.2%	147	▲65.0%	419,533	▲70.3%
2016年 1	6,587	▲50.0%	214	▲74.3%	1,512	▲69.8%	2,421	▲1.9%	127,925	▲44.6%
2	11,008	▲66.9%	1,827	▲92.1%	2,420	▲62.2%	3,301	76.0%	189,866	▲62.0%
3	22,729	▲37.3%	6,247	143.5%	1,425	▲55.9%	3,142	▲22.5%	381,996	▲63.4%
4	19,574	▲56.9%	1,237	▲91.7%	4,130	660.6%	5,074	▲44.9%	470,869	▲48.1%
5	32,217	▲18.3%	12,756	5.4%	8,281	127.6%	1,980	▲69.3%	521,491	▲28.1%
6	29,064	▲12.6%	12,321	28.2%	4,619	18.1%	3,546	▲68.8%	483,220	▲36.3%
7	34,057	▲6.3%	8,051	▲50.0%	7,182	▲35.8%	8,918	48.0%	529,930	▲19.2%
資料出所	国土交通省									

	企業倒産（負債額1千万円以上）				信用保証		貿易（敦賀港・福井港）			
	件数	前年比	負債額		金額		輸出	前年比	輸入	
			百万円		百万円				百万円	
	年度		年度		年度		年		年	
2013年	64	▲34.0%	8,880	▲89.6%	56,094	▲11.5%	124,057	▲11.9%	82,941	11.3%
2014年	72	12.5%	17,439	96.4%	45,600	▲18.7%	95,482	▲23.0%	97,850	18.0%
2015年	57	▲20.8%	83,047	376.2%	38,159	▲16.3%				
2015年 8	2	▲50.0%	112	▲68.7%	4,025	▲7.1%	9,431	22.9%	6,680	▲38.4%
9	2	▲60.0%	126	▲88.7%	4,688	▲37.5%	8,726	42.9%	7,774	5.2%
10	5	▲16.7%	392	▲55.1%	2,841	▲16.7%	10,282	24.4%	7,708	▲39.8%
11	5	25.0%	368	91.1%	2,412	▲10.9%	7,923	▲7.6%	6,847	▲13.8%
12	5	66.7%	3,628	4802.7%	3,719	▲34.3%	8,813	12.6%	7,242	0.1%
2016年 1	5	0.0%	1,008	272.0%	2,159	0.4%	7,885	▲4.1%	7,173	▲18.9%
2	7	▲12.5%	1,366	▲45.7%	2,576	▲0.1%	8,202	12.3%	5,985	▲41.0%
3	3	▲25.0%	322	▲88.8%	3,884	3.6%	9,369	2.2%	7,350	▲10.6%
4	4	▲55.6%	173	▲99.8%	1,598	▲33.8%	8,569	▲6.5%	8,581	1.0%
5	4	▲33.3%	83	▲96.3%	1,717	▲20.0%	8,068	▲18.3%	6,871	8.0%
6	5	25.0%	391	262.0%	3,006	▲10.6%	8,533	▲8.4%	5,963	▲43.9%
7	5	25.0%	164	▲64.1%	2,770	▲29.6%	8,992	▲1.6%	7,567	▲23.8%
資料出所	東京商工リサーチ				信用保証協会		大阪税関			

	眼鏡輸出実績						芦原温泉入込状況		有効求人倍率 （※2）	完全失業率
	枠類合計		眼鏡枠		眼鏡		客数(人)	前年比		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比				
	年		年		年		年		年度	年度
2013年	22,079	▲0.5%	12,881	2.1%	9,198	▲3.9%	734,957	▲4.2%	1.30	2.7%
2014年	24,661	11.7%	13,703	6.4%	10,958	19.1%	743,877	1.2%	1.50	2.4%
2015年	26,849	8.9%	14,548	6.2%	12,300	12.3%	898,364	20.8%	1.63	
2015年 8	2,156	8.4%	1,230	7.5%	926	9.6%	110,648	11.1%	1.64	1.3%
9	1,856	▲0.5%	1,105	6.6%	751	▲9.4%	72,201	63.7%	1.58	1.3%
10	2,380	22.2%	1,223	7.5%	1,157	42.8%	77,884	42.4%	1.60	1.8%
11	2,243	▲1.8%	1,124	▲9.8%	1,118	8.0%	89,431	14.7%	1.61	1.9%
12	2,542	16.0%	1,347	15.1%	1,195	17.1%	89,420	17.9%	1.64	1.7%
2016年 1	2,397	7.2%	1,204	3.3%	1,193	11.4%	67,045	6.5%	1.64	1.3%
2	2,475	14.0%	1,202	2.2%	1,272	28.0%	74,653	11.2%	1.71	1.5%
3	2,292	▲10.1%	1,167	▲17.7%	1,125	▲0.4%	80,353	10.0%	1.77	1.8%
4	2,814	33.6%	1,324	15.4%	1,489	55.5%	61,186	3.9%	1.86	2.0%
5	2,175	▲4.7%	1,089	▲10.8%	1,086	2.3%	63,890	1.6%	1.83	1.9%
6	2,486	19.9%	1,185	0.8%	1,301	44.8%	58,797	▲2.1%	1.86	1.7%
7	2,472	10.0%	1,229	1.5%	1,242	19.8%			1.82	1.5%
資料出所	財務省貿易統計						あわら市役所		福井労働局	県政策統計課

（注）有効求人倍率の年度は原数値、月別は季節調整値 （※2）有効求人倍率の2014年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

個人事業主様、中小企業オーナー様へ 法人カードがお勧めです。



① 経理の合理化効率化が可能

② 仕事とプライベートの切り分けが明確に

③ 効率的な資金運用

MAKE EFFICIENT

さまざまなシーンで業務の効率化が図れます!!



お申込みはお近くの福井銀行窓口まで。(福井銀行はDCカード、JCB法人カードの取次をしています。)

株式会社福井カード



〒910-0023 福井市順化1丁目2番3号 TEL.0776-21-7881 (9:00~17:00土日祝休み)

貸金業者登録番号:北陸財務局長(11)第00024号/包括信用購入あっせん業者登録番号:近畿(包)第10号
日本貸金業協会会員 第002758号/一般社団法人日本クレジット協会会員 第041340000号

福井カード

検索

ファイナンス・リースで、地元を元気に。



株式会社 福銀リース



当社は、昭和58年9月に福井銀行グループの総合リース会社として発足いたしました。

情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備など
あらゆる機械・装置・器具及び備品のファイナンス・リースを通じて、
地元企業の発展に貢献することを目指しております。

会社概要

商号 / 株式会社 福銀リース
 設立 / 昭和58年9月16日
 資本金 / 50,000千円
 決算期 / 3月(年1回)
 所在地 / 福井市照手1丁目2番17号
 事業内容 / コンピュータ機器、事務用機器、産業機械、工作機械
 車輛、医療機器、商業用設備等各種物件のリース・割賦販売

沿革

◎昭和58年9月
 福井銀行グループの総合リース会社として、
 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&
 リース株式会社)との合弁により
 「福銀住商リース株式会社」設立
 ◎平成9年4月
 商号を「株式会社 福銀リース」に変更

お客さまにピッタリとはまるピースを。

代金回収サービス「ふくいネット」

FUKUINET

全国のどの金融機関からでも迅速かつ正確に集金を代行処理する「ふくいネット代金回収サービス」。

お客さまの集金業務をよりスムーズに、より効率的にサポートしています。

システムインテグレーション

System Integration

ネットワークシステムのコンサルティングをはじめ、導入計画・運用管理・セキュリティ・クラウド導入・Web 開発など、あらゆるシステムサービスをお客さまに提供しています。

エレクトロニックバンキング

Electronic Banking

福井銀行グループの一員として、企業のお客さま向け及び個人のお客さま向けインターネットバンキングをはじめとする、エレクトロニックバンキングサービスの導入・サポートをしています。



福井ネット株式会社

〒918-8107 福井市春日町238-3 TEL: 0776-33-6618 (代)
<http://www.fukuinet.co.jp>



福井銀行は経営革新等支援機関です

経営革新等支援機関とは...

中小企業が安心して経営相談等が受けられるように、専門的知識や実務経験が一定レベルの者に対し、国が認定することで、公的な支援機関として位置づけられています。
福井銀行は平成24年11月5日に認定を受けました。

こんな悩みを抱えている方、ご相談ください！

自社の経営を「見える化」したい
企業に密着した、きめ細やかな経営相談から、財務状況、財務内容、経営状況に関する調査・分析など

取引先を増やしたい
販売先を拡大したい

国県市町の各種施策について知りたい
補助金情報、税制情報、セミナーなど

事業計画を作りたい
新商品の開発、新たな生産、販売方式の導入、設備の導入、新サービスの提供、資金調達など

専門的課題を解決したい
海外展開、技術的課題解決、事業承継・M&Aなど

お問い合わせ・ご相談は 福井銀行 各営業店 もしくは 営業支援グループ ☎ (0776)25-8021 まで

編集後記

2016 爽秋号

今回は、福井県立大学地域経済研究所の南保教授からご寄稿いただき、福井県の製造業を代表する繊維や眼鏡枠を中心に歴史的な背景を振り返りつつ、躍進を続ける地元の企業群についてご紹介いただきながら、福井県の産業の地域特性についての考察を行っていただきました。

また、今回9月に実施させていただいた景況アンケートの分析結果について報告させていただきました。政府をはじめ各調査機関も、景気に関しては、「ゆるやかな回復基調が続いている」という方向性の評価が多くみられますが、当調査においては回復の度合いは少しスローダウンしてきている気がしております。ただし、先行きに関しては、逆に明るい見通しを持っておられる方が増加しており、ほっとすると同時に今後の期待感に繋がっております。

県や各市町においても地域経済を活性化すべく、各種施策を展開していることもあり、我々も地域金融機関として官学金が一体となって、地域のみならず引き続き連携を強化していきたいと考えております。地域経済が元気になるには、まだ様々な困難もあろうかと思えます。表紙のアサギマダラは蛹から一気に美しい姿になり大海原を渡るためにはばたくそうです。みなさまとともに福井人の特性とも言われる「ねばり強さ」で乗り切り、この蝶のように大きく躍動していければと思います。

(情報支援チーム チームリーダー 松浦 忠義)





福銀ジャーナル

2016年10月 爽秋号

編集発行：株式会社 福井銀行 経営企画グループ 情報支援チーム
〒910-0023

福井県福井市順化1丁目3番3号（福銀センタービル）

Tel (0776)26-9847 Fax (0776)24-1213

URL <http://www.fukuibank.co.jp>



いつも、いつでも、いつまでも。
福井銀行